

未来を、ひろげる。



2024年度の経済の見通し(7月改訂)

2024年7月

株式会社ひろぎんホールディングス
経済産業調査部

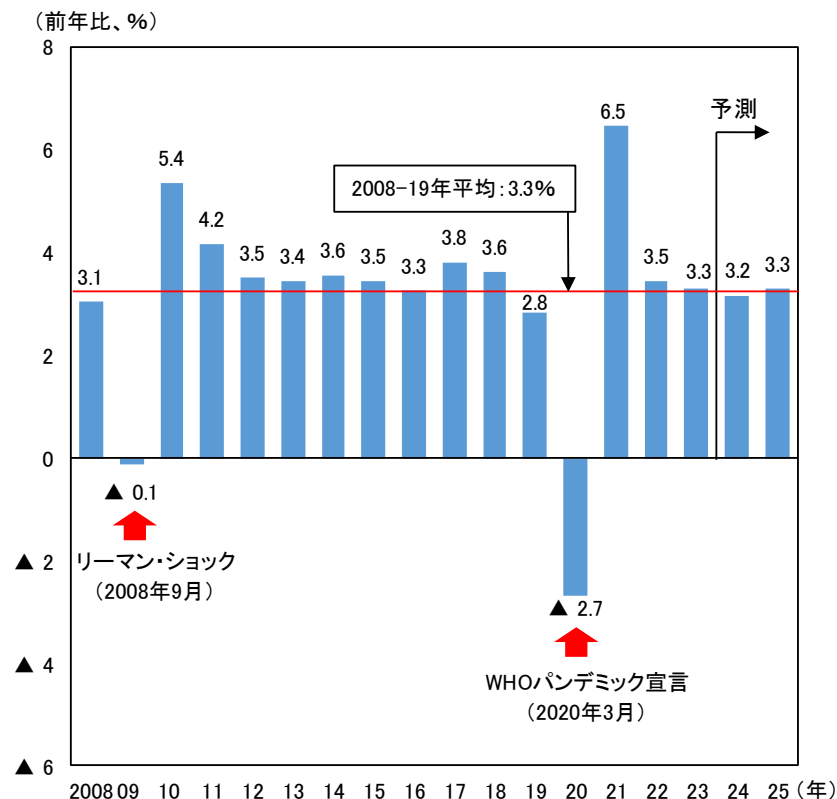
目次

I. 世界経済の動向と見通し	p.1
II. 日米の金融政策と為替	p.12
III. 日本経済の動向と見通し	p.15
IV. 広島県経済の動向と見通し	p.25
V. まとめ	p.37
VI. 主要経済指標	p.38

- 本資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、何らかの行動を勧誘するものではありません。
- 本資料は、信頼できるとされる情報に基づいて作成されていますが、その正確性を保証するものではありません。また、本資料に記載された内容等は作成時点のものであり、今後予告なく修正、変更されることがあります。資料のご利用に関しては、お客さまご自身の責任において判断なされますよう、お願い申し上げます。
- 本資料に関連して生じた一切の損害については、責任を負いません。その他、専門的知識に係る問題については、必ず弁護士、税理士、公認会計士等の専門家にご相談のうえ、ご確認ください。
- 本資料の一部または全部を、当社の事前の了承なく複製または転送等を行うことを禁じます。

- IMF（2024年7月改訂）によれば、2024年の世界の実質GDP成長率は+3.2%と2023年（+3.3%）から減速するも、インフレ鈍化の中で底堅い推移を予想している。
- 主要国・地域では、米国は+2.6%と、2023年第4四半期の高成長の効果（成長率のゲタ）もあって、2023年（2.5%）から上昇。一方、中国は+5.0%と、不動産開発投資の低迷などを背景に成長率が鈍化。ユーロ圏は消費を中心に緩やかな持ち直しを見込んでいる。

世界の実質GDP成長率の推移



(注) 2024年7月時点の予測
(資料) IMF資料より当部作成

主要国・地域別実質GDP成長率見通し

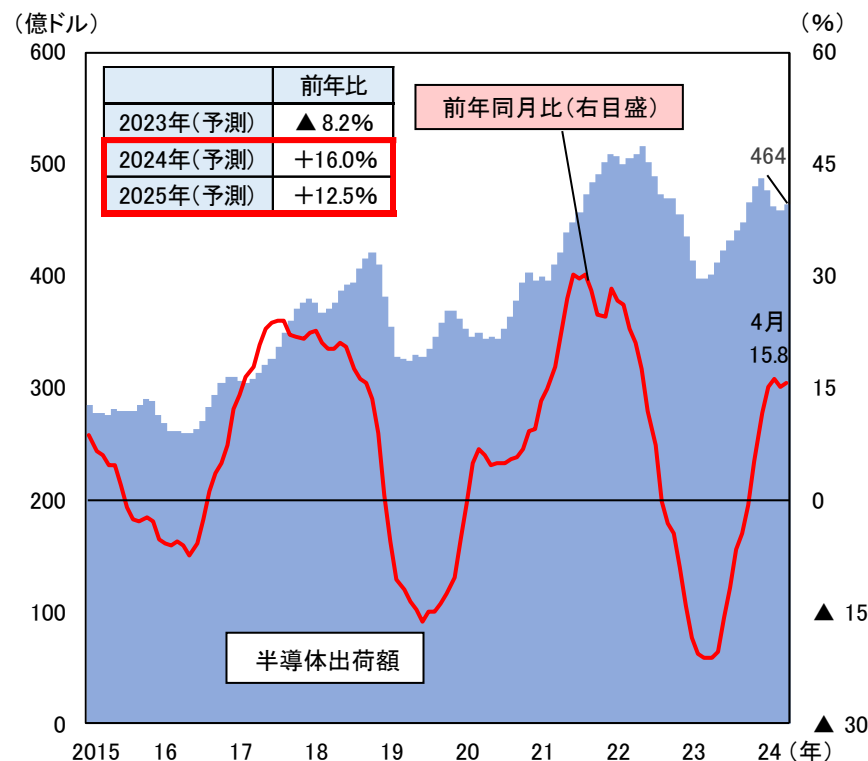
(前年比、%)

	2023年 (実績)	2024年 (見通し)	2025年 (見通し)
世界経済計	3.3	3.2	3.3
米国	2.5	2.6	1.9
中国	5.2	5.0	4.5
ユーロ圏	0.5	0.9	1.5
日本	1.9	0.7	1.0
ASEAN5	4.1	4.5	4.6

(注) 2024年7月時点の予測
(資料) IMF資料より当部作成

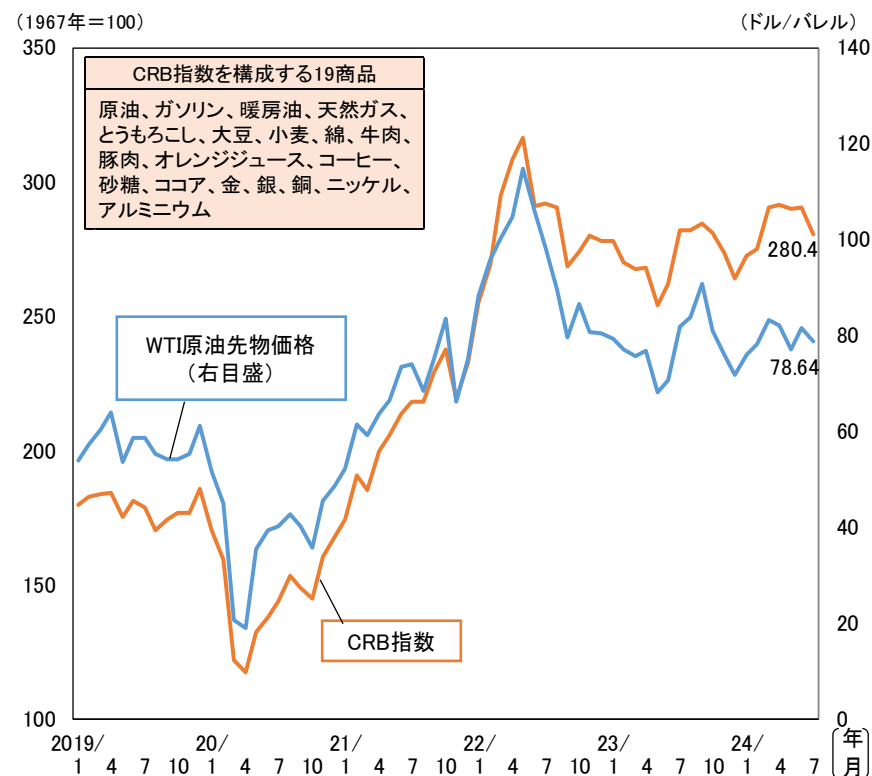
- 世界の半導体出荷額は2023年前半に底打ちし、2024年は前年比+16.0%と好調な推移が予想されている。生成AIやデータセンター向けを中心に、電子部品・デバイス、半導体製造装置等の伸長が見込まれ、これら半導体関連需要が世界景気を下支えするとみられる。
- ただし、国際商品市況（CRB指数）の水準は依然高く、中東情勢など地政学リスクの高まりに伴うエネルギー価格等の高騰など、インフレの上振れと高金利の継続は引き続き世界経済のリスク要因。また、中国経済の停滞や米中対立なども懸念材料である。

世界の半導体出荷額の推移



(資料) WSTS（世界半導体市場統計）資料より当部作成

CRB指数とWTIの推移

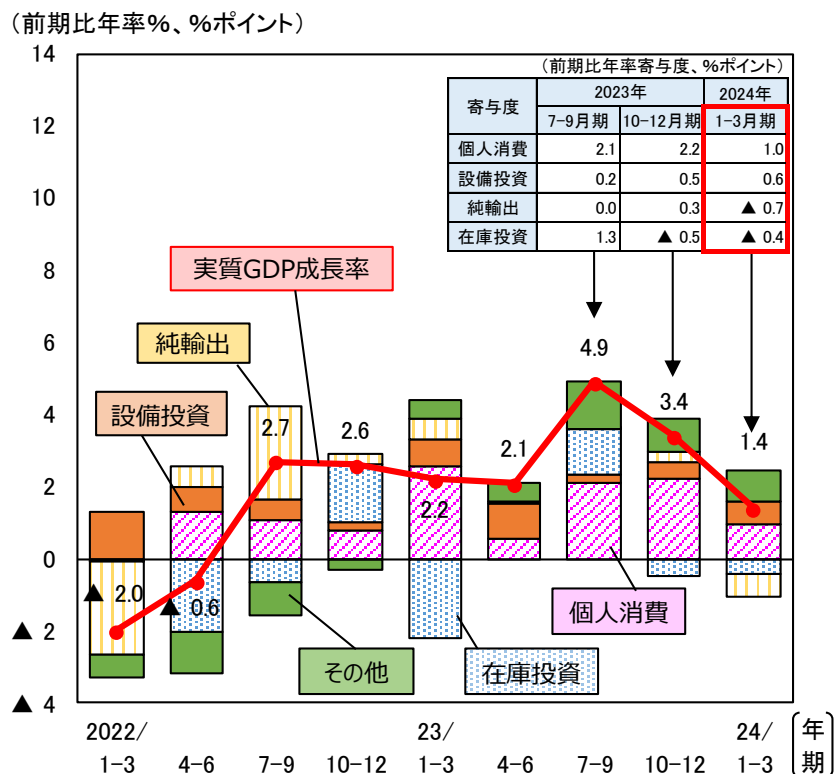


(注) 月末値、直近は7月19日の数値

(資料) 各種統計資料より当部作成

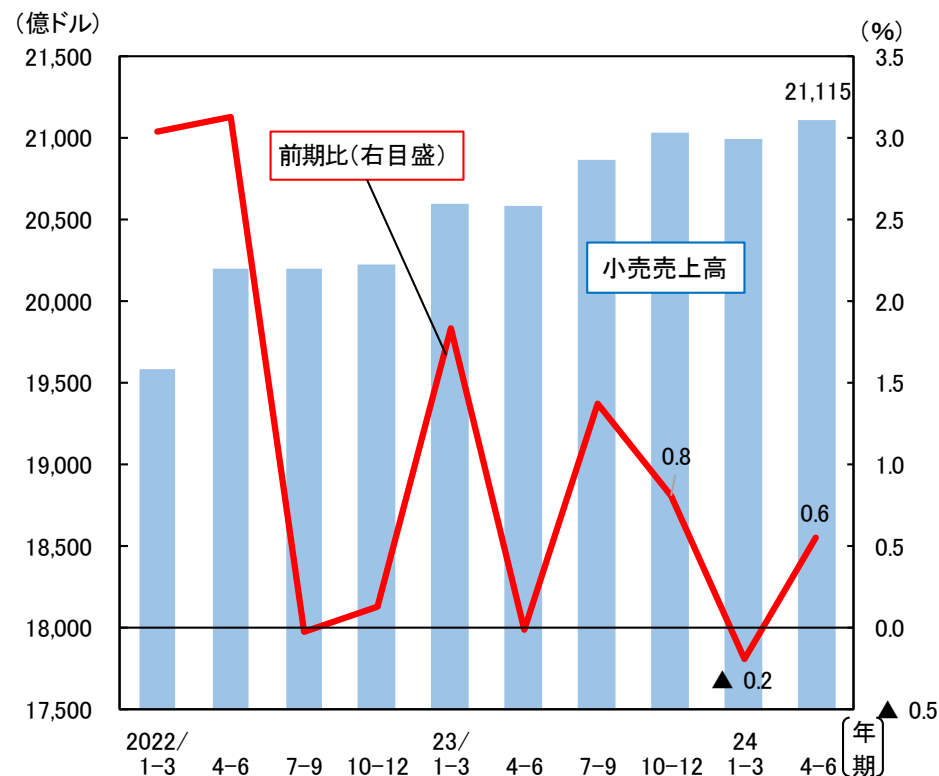
- 2024年1－3月期の米国の実質経済成長率は前期比年率＋1.4%と、GDPの約7割を占める個人消費を中心に7四半期連続のプラス成長。
- 因みに、4－6月の小売売上高は2兆1,115億ドル（前期比＋0.6%）で、堅調な消費が続いていることが窺える。

米国の実質GDP成長率の推移



(資料) 米国商務省資料より当部作成

米国の小売売上高の推移

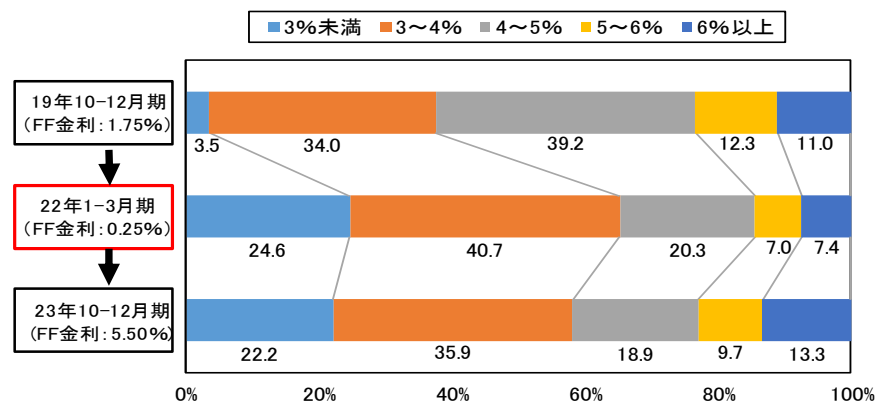


(注) 季節調整値

(資料) 米国商務省資料より当部作成

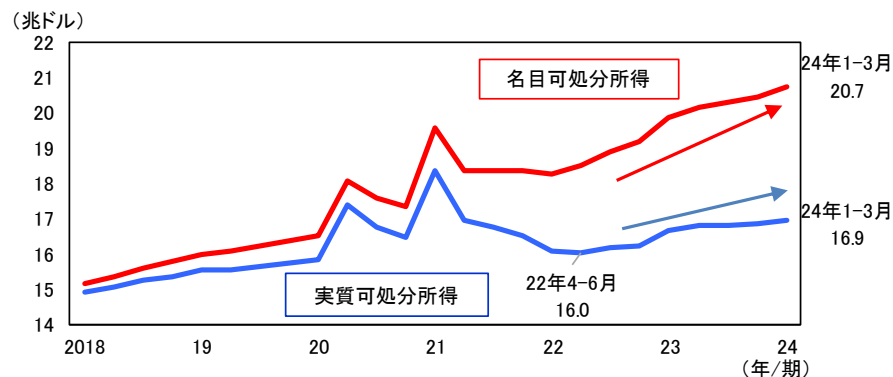
- 米国では、2022年3月の利上げ開始前の低金利時に固定住宅ローンへの借り換えが進んだことで家計の金利耐性が強まっている。
- また、家計の実質可処分所得はインフレ下においても緩やかながら増加基調にあり、株高を背景に金融資産残高の拡大が続いていることもこうした堅調な消費を支えている。

米国の住宅ローンの契約金利



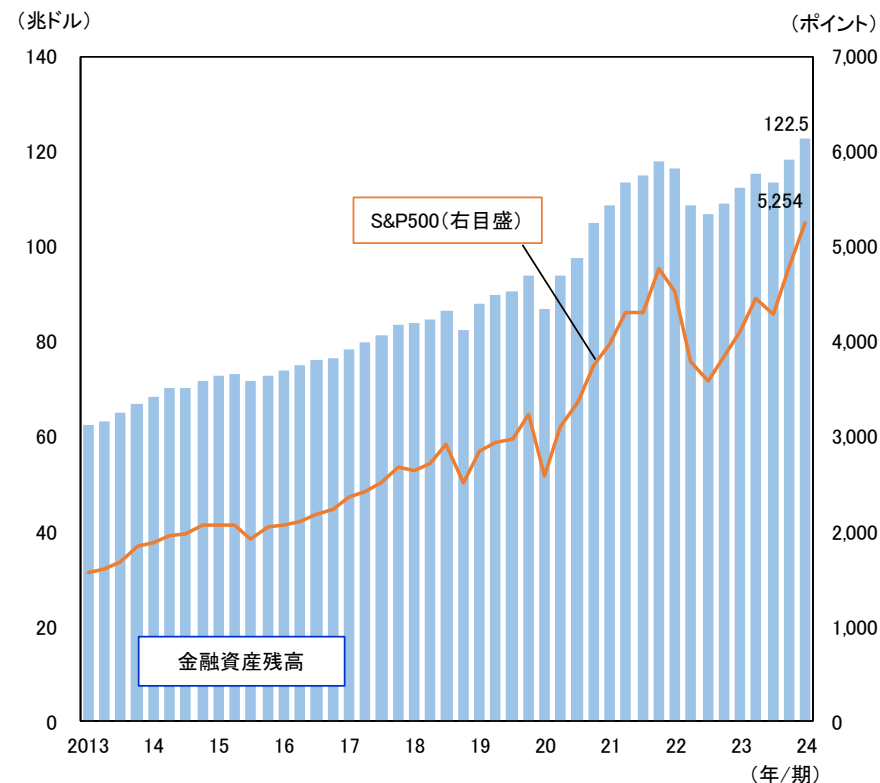
(資料) 米連邦住宅金融局資料より当部作成

米国の可処分所得の推移



(資料) 米国商務省資料より当部作成

米国の家計金融資産残高と主要株価指数の推移

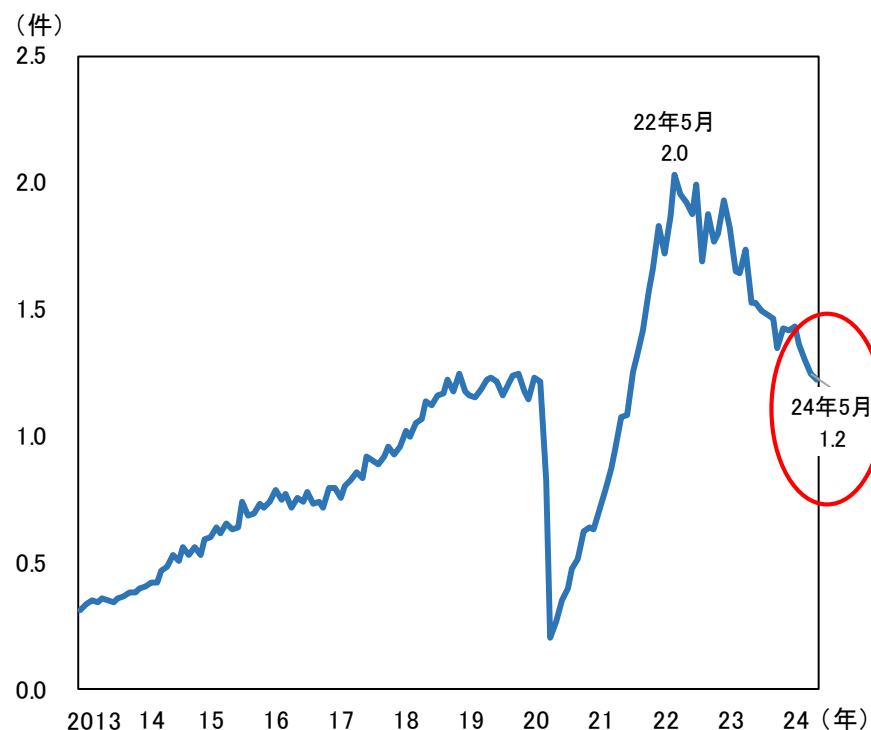


(注) 金融資産残高、S&P500とも期末値

(資料) FRB資料等より当部作成

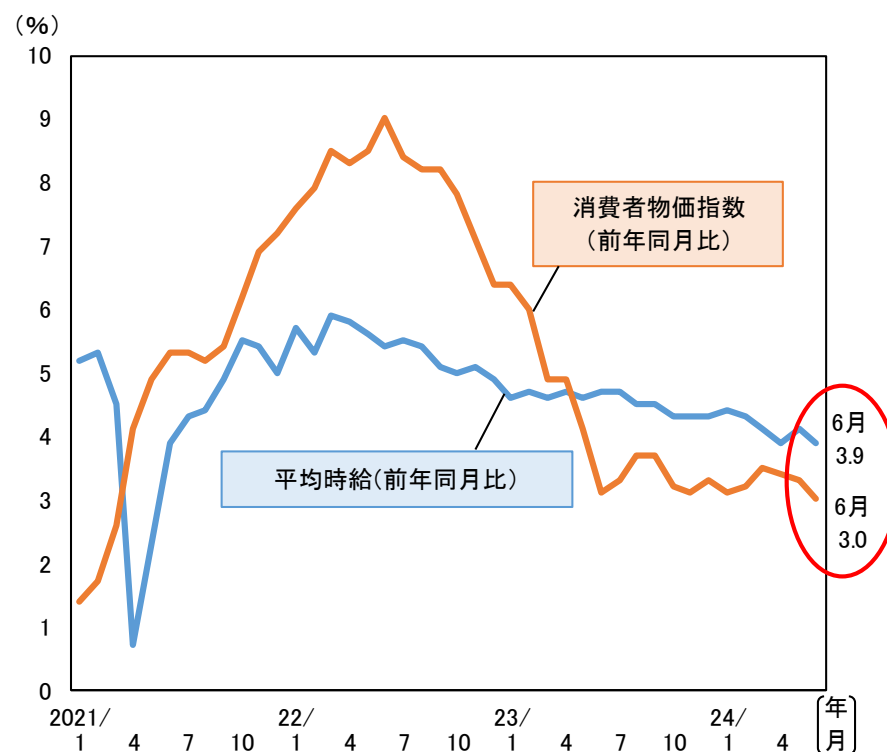
- なお、雇用の過熱感を示していた失業者1人当たりの求人件数は、直近5月は1.2件とコロナ禍前の水準近くに低下。6月の平均時給は前年同月比+3.9%と緩やかな鈍化基調にあるほか、消費者物価指数も同+3.0%と前月（同+3.3%）から低下している。
- 底堅い経済の動きを受けて今後もインフレ圧力は続くと思われるが、景気減速と雇用緩和の中で、インフレ率も緩やかながら低下に向かうとみられる。

失業者1人当たりの求人件数の推移



（資料）米国労働省資料より当部作成

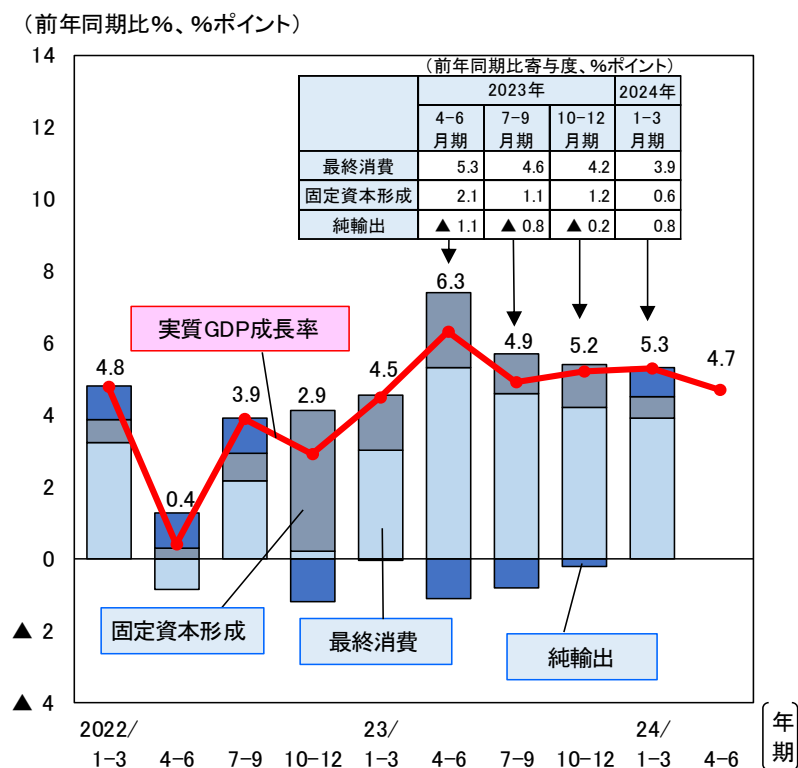
平均時給と消費者物価上昇率の推移



（資料）米国労働省資料より当部作成

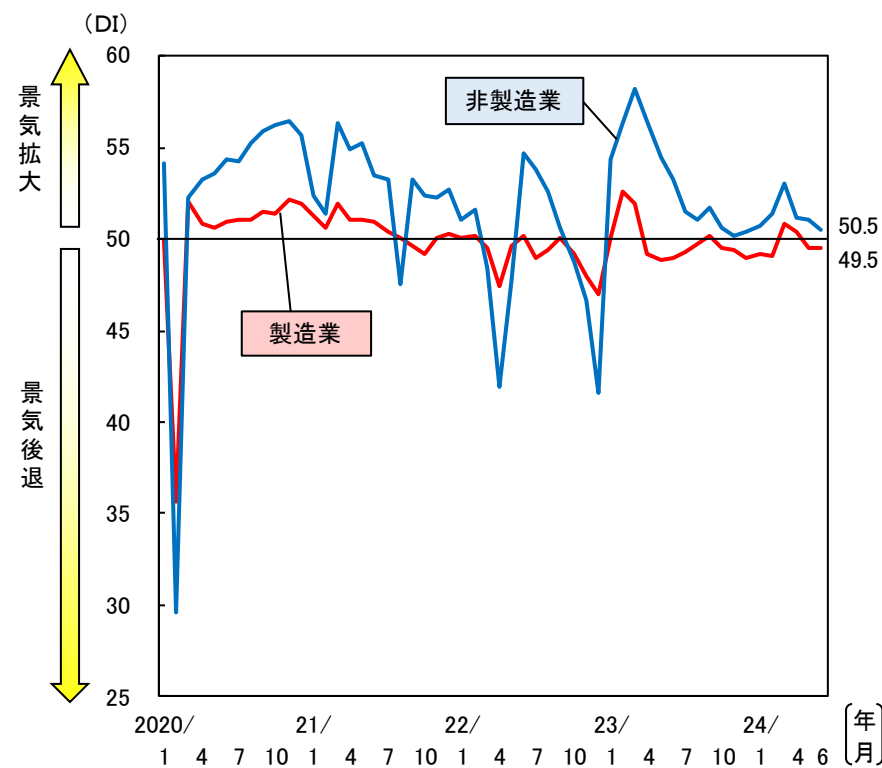
- 2024年4－6月期の中国の実質GDP成長率は前年同期比＋4.7%と、1－3月期（同＋5.3%）から大きく減速し、政府目標の「5%前後」を下回った。需要項目別には、輸出が高い伸びを示す一方、個人消費および固定資本形成の寄与は低下傾向にある。
- こうした中で、6月のPMI（購買担当者景気指数）は製造業（49.5）が景気判断の目安となる「50」を2ヵ月連続で下回り、非製造業（50.5）も「50」近傍に低下している。

中国の実質GDP成長率の推移



(資料) 中国国家統計局資料より当部作成

PMI（購買担当者景気指数）の推移



(注) PMI：「企業の景況感」を示す指標

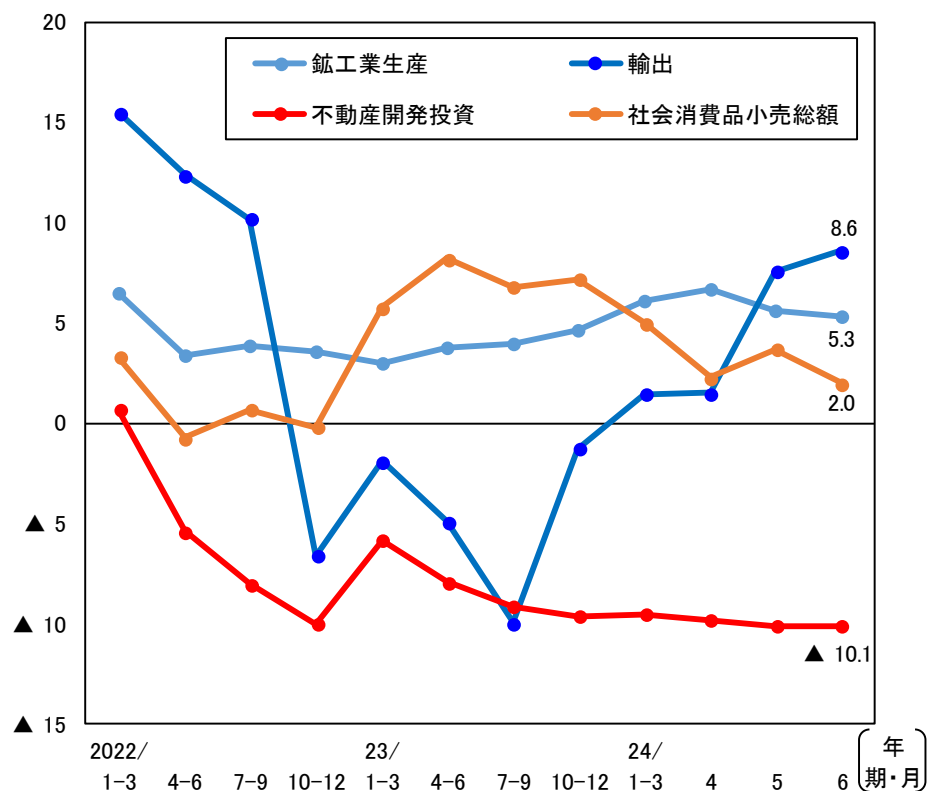
「50」超で景気拡大傾向、「50」未満で景気後退傾向を表す

(資料) 中国国家統計局資料より当部作成

- 中国では、GDPの約3割を占めるとみられる不動産開発投資の不振が長期化しているほか、将来不安がくすぶる中で消費マインドが低迷し、社会消費品小売総額も伸び悩んでいる。一方、鉱工業生産は前年を上回って推移し、輸出も日米欧以外の国・地域向けを中心にプラス幅を拡大しているが、内需不振の中で過剰生産もしばしば指摘されており、経済は今後も伸び悩む展開が予想される。
- 因みに、こうした状況を反映し、卸売物価指数の伸びはマイナス圏で、消費者物価指数はゼロ近傍で推移している。

中国の主要経済指標の推移

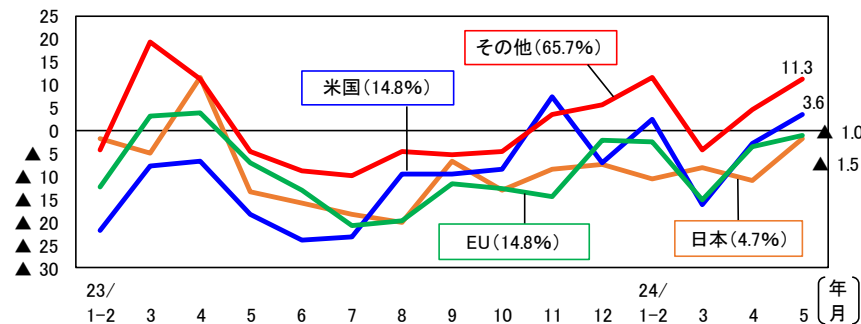
[前年同期(月)比、%]



(資料) 中国国家统计局資料より当部作成

中国の国・地域別輸出の推移

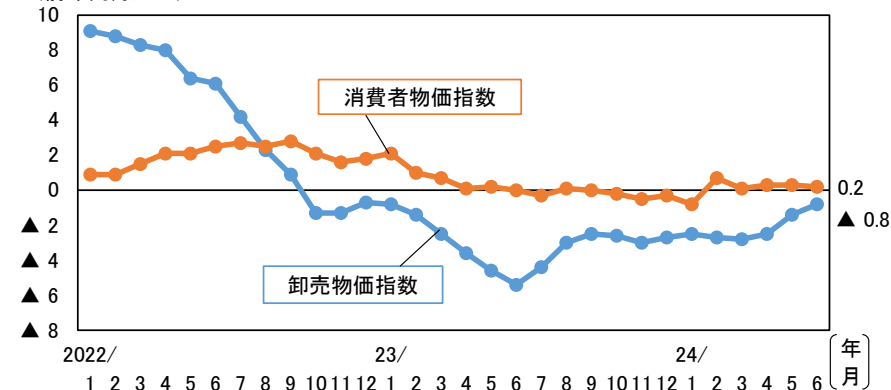
【前年同月(期)比、%】



(注) カッコ内の数値は2023年の輸出額に占める構成比

中国の卸売物価指数と消費者物価指数の推移

(前年同月比%)



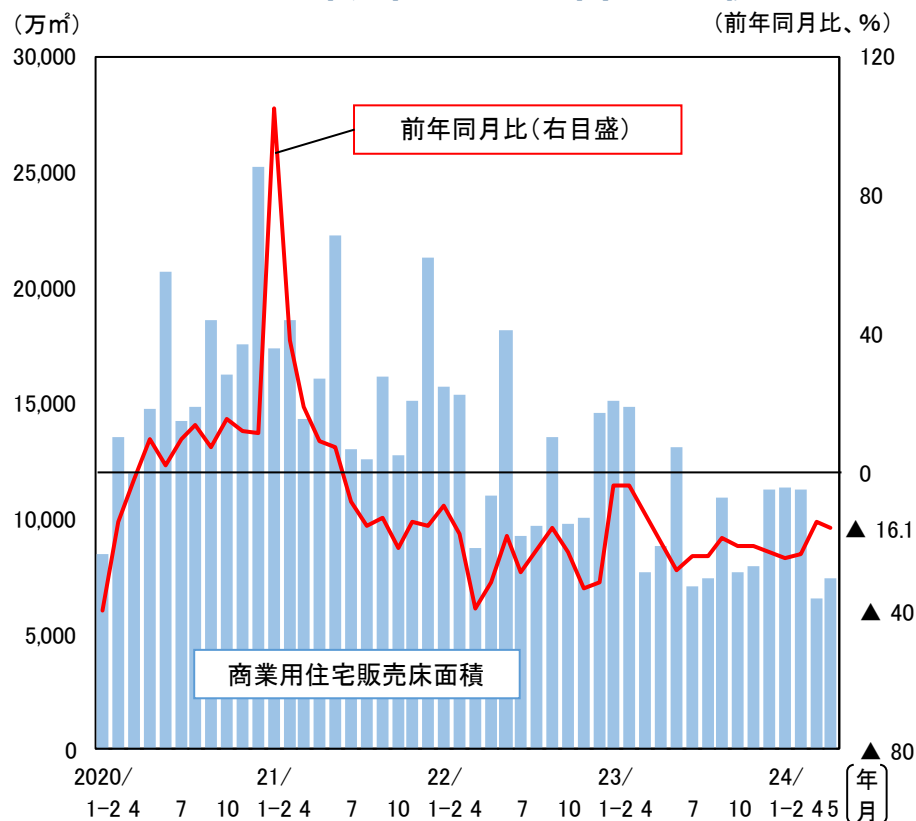
- 中国政府は、不動産投機の過熱に伴う価格の高騰と関連企業の負債膨張の中で、2020年8月、「三道赤線（3つのレッドライン）」政策を導入。2021年1月には住宅ローンを含む不動産関連融資の総量規制を実施するなど、市場の安定化に向けて規制を強化した。
- しかし、こうした規制強化を受けて市場は大きく落ち込み、多くの企業が経営不振に陥って破綻も相次いだことから、政府は2022年に規制緩和方向に舵を切った。2024年5月には住宅ローン金利の下限撤廃、地方政府の住宅在庫買取などの対策を打ち出したが、好転の兆しが見えない状況が続いており、人口減社会に転じるなどの構造問題も加わる中で、不動産開発投資の低迷が引き続き中国の景気回復の最大の足枷になるとみられる。

中国の不動産規制強化策と緩和策

時期	政策
規制強化	2020年8月 ■ 「三道紅線（3つのレッドライン）」政策 不動産企業に対し以下の3つの審査項目を設定 ①前受金を除いた負債の対資産比率が70%以下 ②純負債の対資本比率が100%以下 ③現預金の対短期負債比率が100%以上 →クリアした項目数に応じた負債の年間増加率の上限を設け、資金調達等を規制
	2021年1月 ■ 不動産関連融資の総量規制 金融機関の規模に応じて融資総額に対する不動産関連融資の割合の上限を設定
規制緩和	2022年1月 ■ 不動産規制の緩和転換 住宅ローン金利（LPR）の引き下げ（1月・5月・8月） 住宅購入の戸籍条件削除 等
	2022年7月 ■ 「保交楼」政策 工期通りの工事に向けた政府支援 資金繰り難の不動産企業の国有化 →原資として、3,000億元の不動産基金の設立や2,000億元の特別貸出等を実施
	2023年1月 ■ 「三道紅線（3つのレッドライン）」政策の基準を緩和
	2024年5月 ■ 住宅ローン規制の緩和 住宅ローン金利の下限を撤廃 （従来の下限：1軒目：LPR5年物-0.2%、2軒目：LPR5年物+0.2%） 頭金比率を引き下げ（1軒目：20%→15%、2軒目：30%→25%） ■ 不動産企業の資金繰り支援 不動産企業に譲渡されながら開発が進んでいない住宅用地を地方政府が買戻し ■ 住宅在庫の買取 住宅在庫を地方政府が合理的な価格で買い取り低所得者向け住宅に転用 →原資として、大手国有銀行等に再貸出枠3,000億元を設定

(資料) 各種報道より当部作成

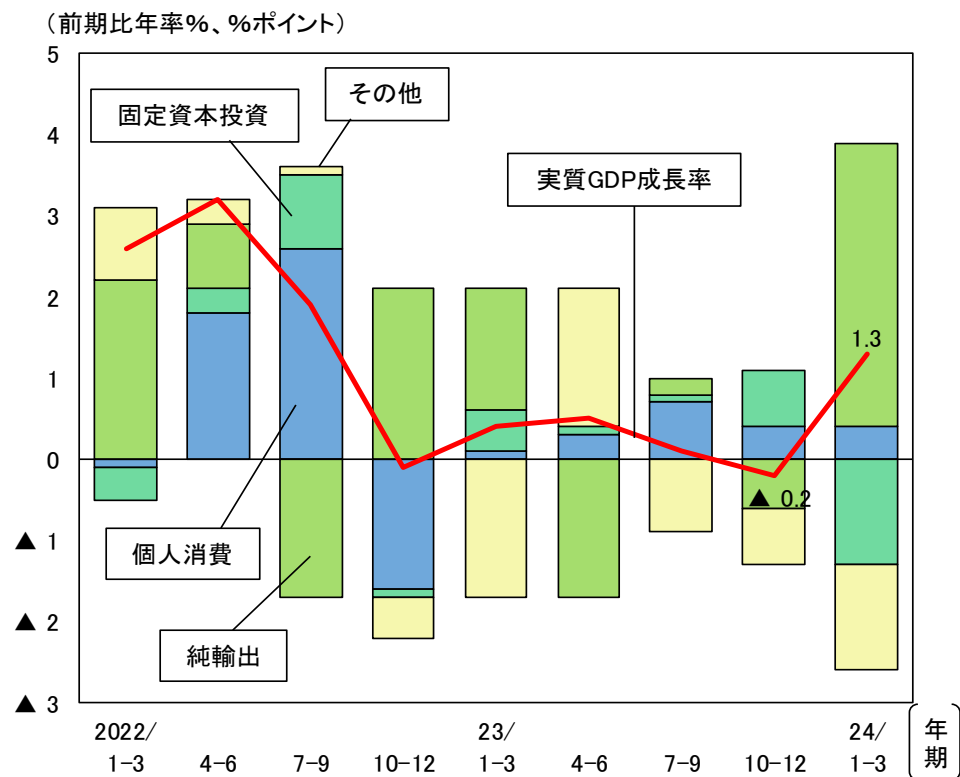
中国の商業用住宅販売床面積の推移



(資料) 中国国家统计局資料より当部作成

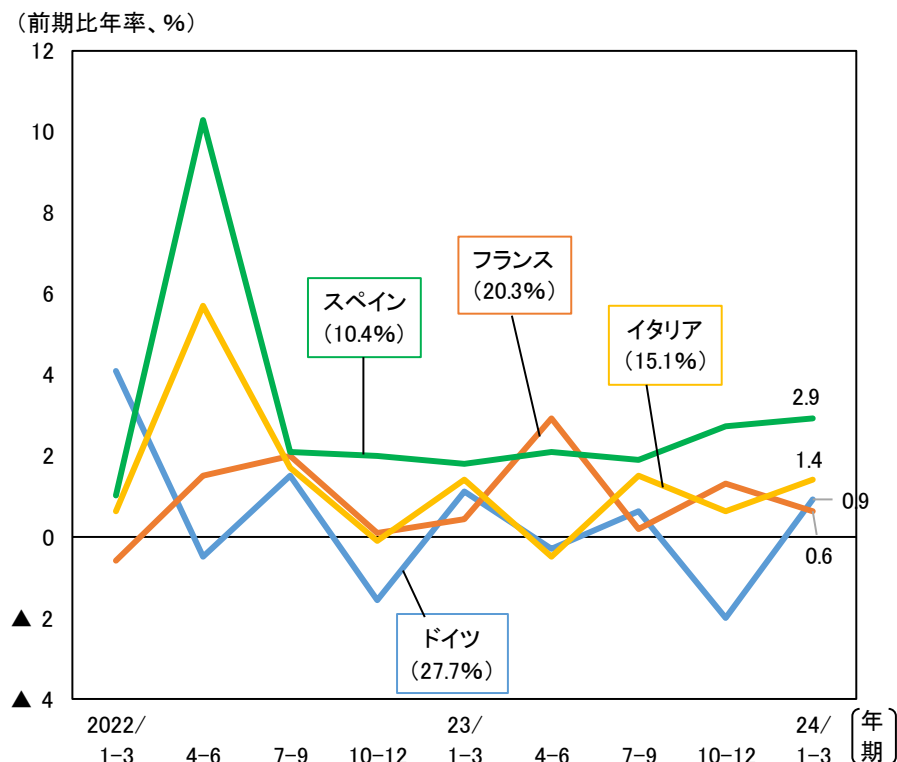
- 24年1－3月期のユーロ圏の実質GDP成長率は前期比年率+1.3%と、主力のドイツ経済が持ち直す中で、2四半期ぶりにプラス成長に転じた。
- 需要項目別には、固定資本投資（前期比年率寄与度▲1.3%ポイント）等が減少したものの、個人消費（同+0.4%ポイント）が引き続きプラスを維持したほか、純輸出（+3.5%ポイント）が大きく増加した。

ユーロ圏の実質GDP成長率の推移



(資料) Eurostatより当部作成

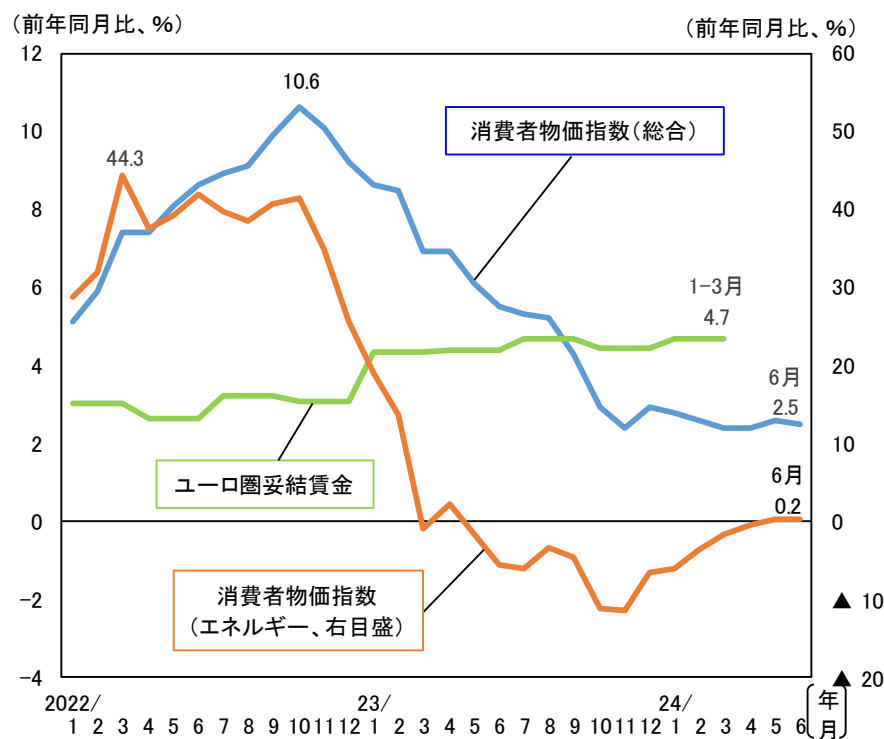
実質GDP成長率（独・仏・伊・西）の推移



(注) () 内はユーロ圏における24年1-3月期の実質GDPの構成比
 (資料) Eurostatより当部作成

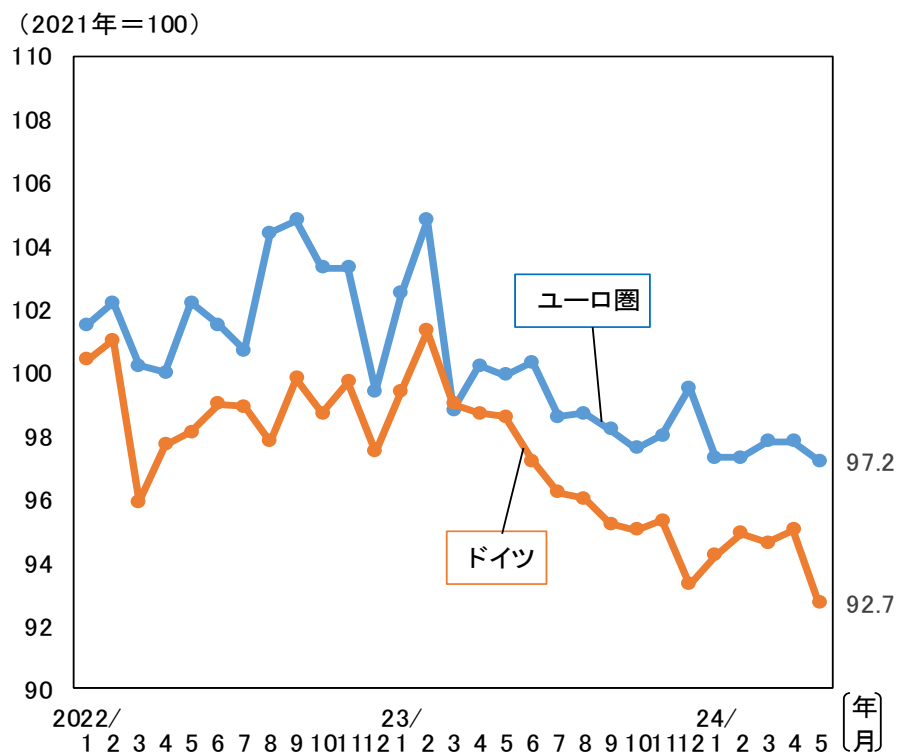
- 2024年6月のユーロ圏の消費者物価指数は前年同月比+2.5%と、今年に入って2%台半ばでの推移が続いており、ECB（欧州中央銀行）は同月、中銀預金金利（4.00%→3.75%）などの主要政策金利を0.25%引き下げた。
- 今後はこうしたインフレの落ち着きと利下げを背景に、個人消費を中心に持ち直しが期待されるが、依然4%を超える賃金の伸びが続くなど、物価上昇圧力は依然根強い。また、生産活動の水準も低下基調にあり、経済の回復テンポは緩やかにとどまると予想される。

ユーロ圏の消費者物価指数と妥結賃金の推移



(資料) ECB資料より当部作成

ユーロ圏の鉱工業生産指数の推移



(資料) Eurostatより当部作成

- FRB（米連邦準備制度理事会）は6月11～12日のFOMC（公開市場委員会）において、7会合連続の政策金利の据え置きを決定したが、パウエル議長は7月9日の議会証言において「インフレのみがリスクではない」、「労働市場の過剰感大幅に和らいでいる」と発言し、9月（FOMC：17～18日）利下げ開始の見方が強まっている。
- 因みに、今回のFOMCで公表されたドットチャートは、中央値では「年内1回」の利下げであるが、最頻値は「年内2回」の利下げ見通しである。

米国の政策金利・市場金利の推移



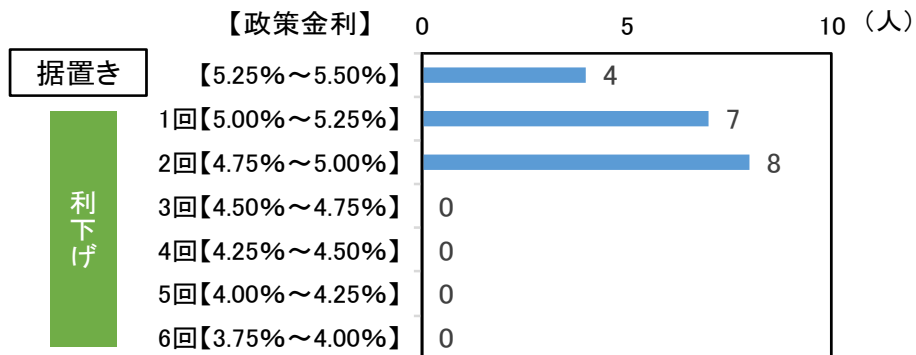
(注) 直近は7月19日
(資料) FRB資料より当部作成

パウエル議長発言要旨（2024年7月 議会証言）

	内容
上院議会証言 (7/9)	■ インフレ率はFRBが目標とする2%を依然上回っているが、<u>高いインフレ率のみが我々が直面しているリスクではない</u> ■ <u>金融引き締め縮小が遅すぎたり少なすぎたりすれば、経済活動や雇用を不当に弱める可能性</u>がある ■ <u>労働市場に関する直近のデータは過熱感が大幅に和らぎ、今や完全に均衡した状態に戻ったようにみえる</u>
下院議会証言 (7/10)	■ 利下げへの障害が取り除かれたかについては、ある程度自信があるが、まだそう言える準備はできていない

(資料) FRB資料より当部作成

FOMCドットチャート（2024年末の金利見通し）



(資料) FRB資料より当部作成

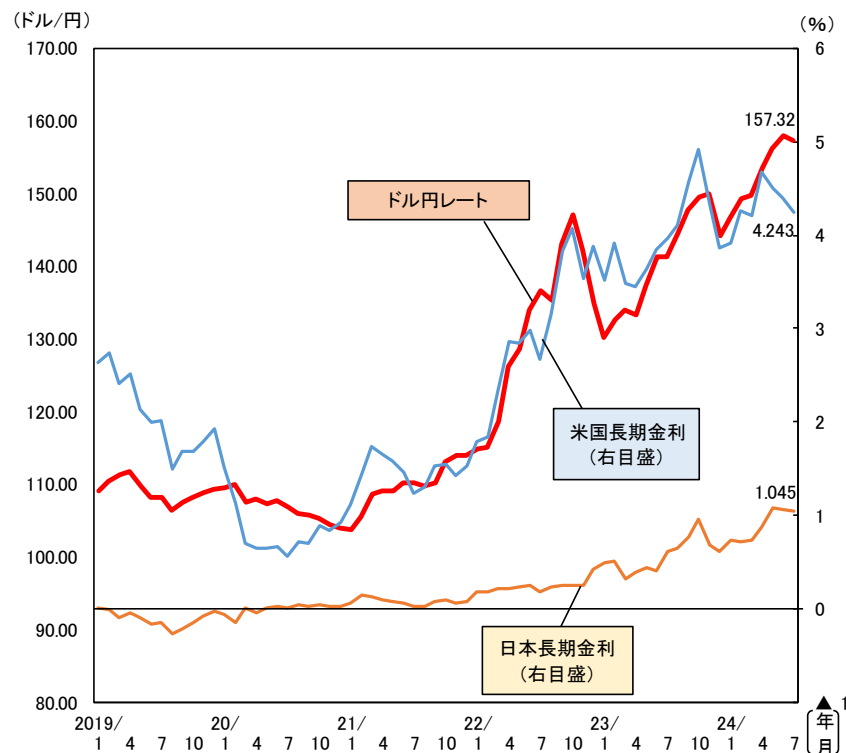
- 日本銀行は6月13～14日の金融政策決定会合において、政策金利の据え置きと国債買い入れの減額方針を決定した。次回7月会合で具体的な減額計画を決定するが、植田総裁は利上げの可能性についても否定していない。
- また、6月の金融政策決定会合では「金融政策運営は為替の短期的な変動には左右されない」といった意見の一方で、「円安は物価見通しの上振れの可能性を高める要因であり、適切な政策金利の水準はその分だけ上がると考えるべき」といった意見も出されるなど、追加利上げの是非についての意見は交錯しているが、物価上昇圧力が強まる中で「年内の利上げ実施」を見込む向きは多い。

植田総裁発言要旨 (2024年6月 金融政策決定会合後)

国債買入額の減額	■ <u>7月会合で今後1～2年程度の具体的な減額計画を決定し、すみやかに減額を行う</u>
消費と賃金について	■ 物価上昇の影響で特に非耐久財を中心に弱めのデータが出ているほか、自動車の出荷停止が直接消費にマイナスの影響を与えている ■ <u>ただし、先行き賃金の上昇と物価の落ち着きにより実質所得の伸び率の低下が縮小し、消費が強めの動きに転じていくという基本的な見方を維持している</u>
利上げの判断材料	■ 基調的な物価上昇率が見通しに沿って2%に向けて上昇すれば政策金利を引き上げる。 ■ <u>見通しが上振れたり、見通しを巡る上振れリスクが高まる場合も利上げの理由となる</u>
7月会合での利上げの可能性	■ <u>経済・物価情勢に関するデータや情報次第で短期金利を引き上げて金融緩和度合いを調整するということは当然あり得る</u>

(資料) 各種報道より当部作成

日米長期金利と為替の推移

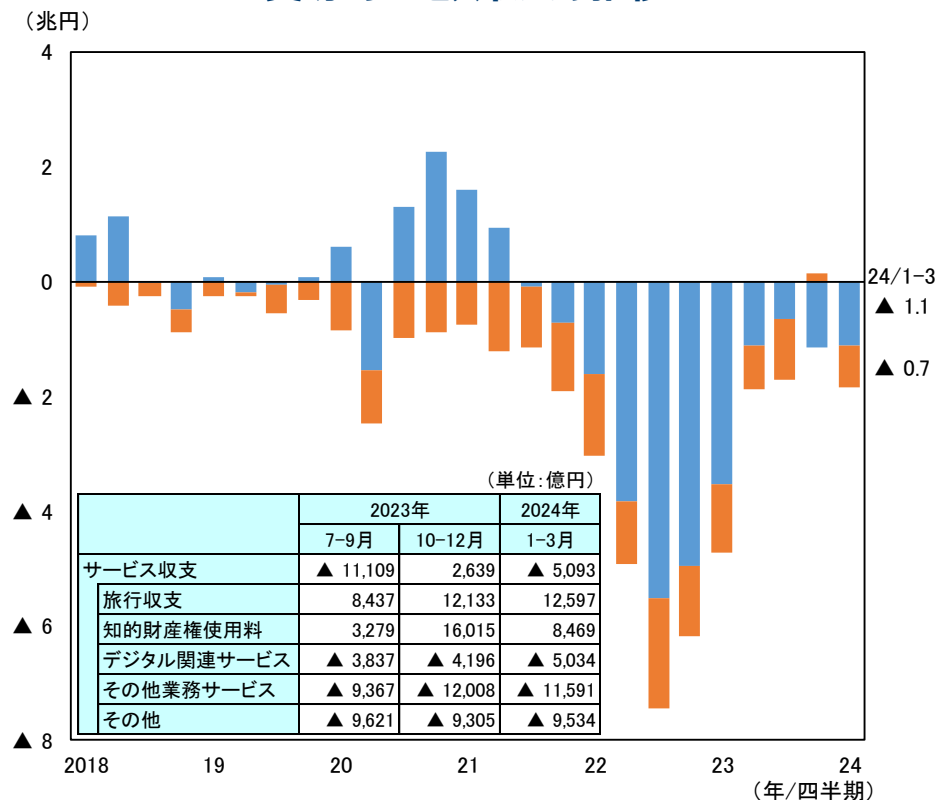


(注) 月末値、直近は7月19日

(資料) 日本銀行、FRB資料より当部作成

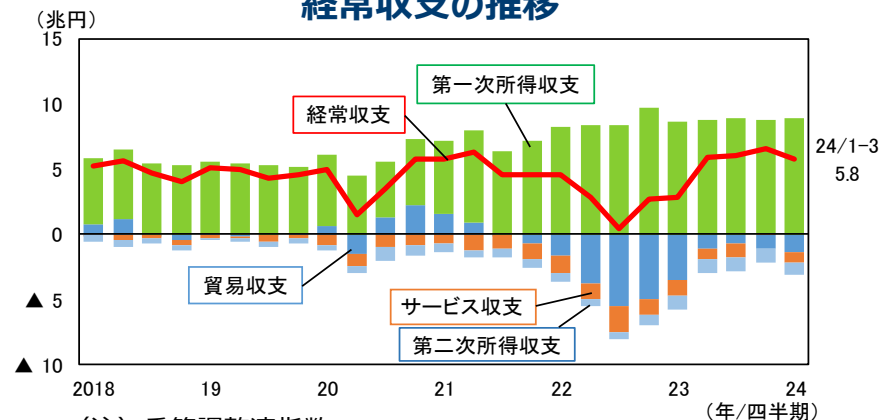
- このように、年内には日米中央銀行の政策転換が見込まれており、そのタイミングでドル円は円高方向に転じる可能性が高い。
- ただし、日米金利差の急激かつ大幅な縮小は見込み難いことに加え、日本の貿易サービス収支の赤字基調やドル建て株式・債券投資の増加などを背景に大幅な円高の進行は予想し難い。また、経常収支は第一次所得収支を中心に黒字が継続しているが、その多くが海外での再投資に回されており、円買い需要には結び付き難い状況である。
- なお、米大統領選でトランプ勝利の場合、インフレ期待（円安進行）が高まるとの見方もあり、留意が必要である。

貿易・サービス収支の推移



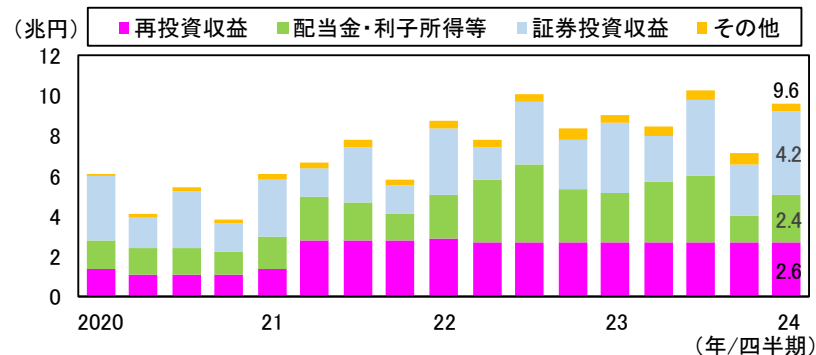
(注) グラフは季節調整済指数、表中数値は原指数による
(資料) 財務省資料より当部作成

経常収支の推移



(注) 季節調整済指数
(資料) 財務省資料より当部作成

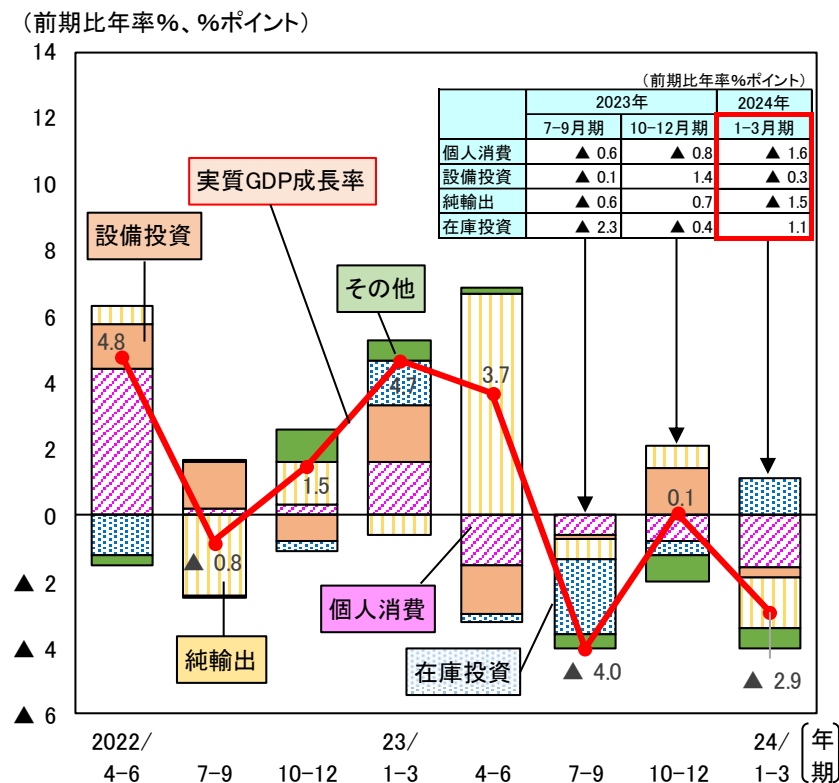
第一次所得収支の推移



(資料) 財務省資料より当部作成

- 2024年1－3月期の日本の実質GDP成長率は前期比年率▲2.9%のマイナス成長。能登半島地震や自動車不正認証問題の発生の中で、個人消費が4四半期連続の減少となったほか、設備投資、純輸出ともにマイナスに転じた。
- なお、名目ベースの設備投資はコロナ禍以降、概ね一貫した増加基調を辿っているが、個人消費は物価上昇に伴う家計の節約志向の強まりなどを受けて、2023年以降、頭打ちとなっている。

日本の実質GDP成長率の推移

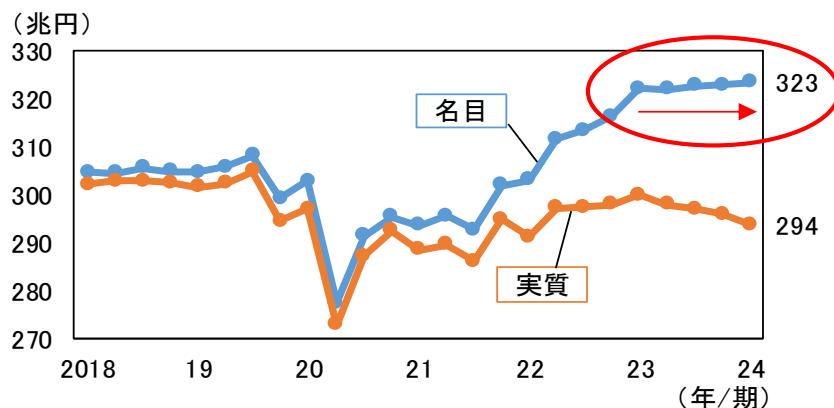


(資料) 内閣府資料より当部作成

設備投資の推移 (GDPベース)



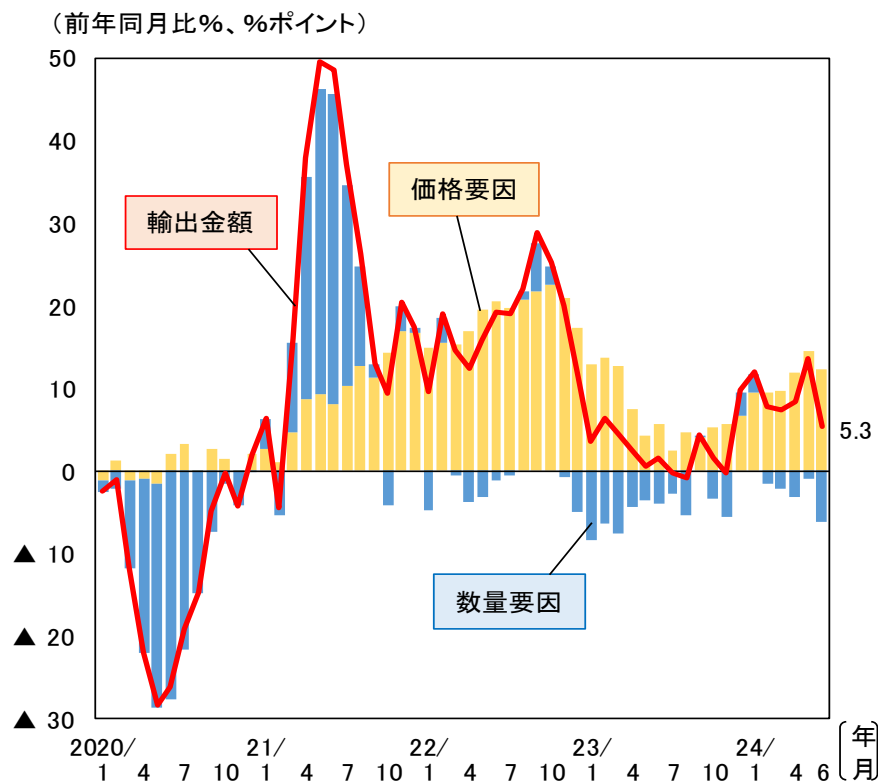
個人消費の推移 (GDPベース)



(資料) 内閣府資料より当部作成

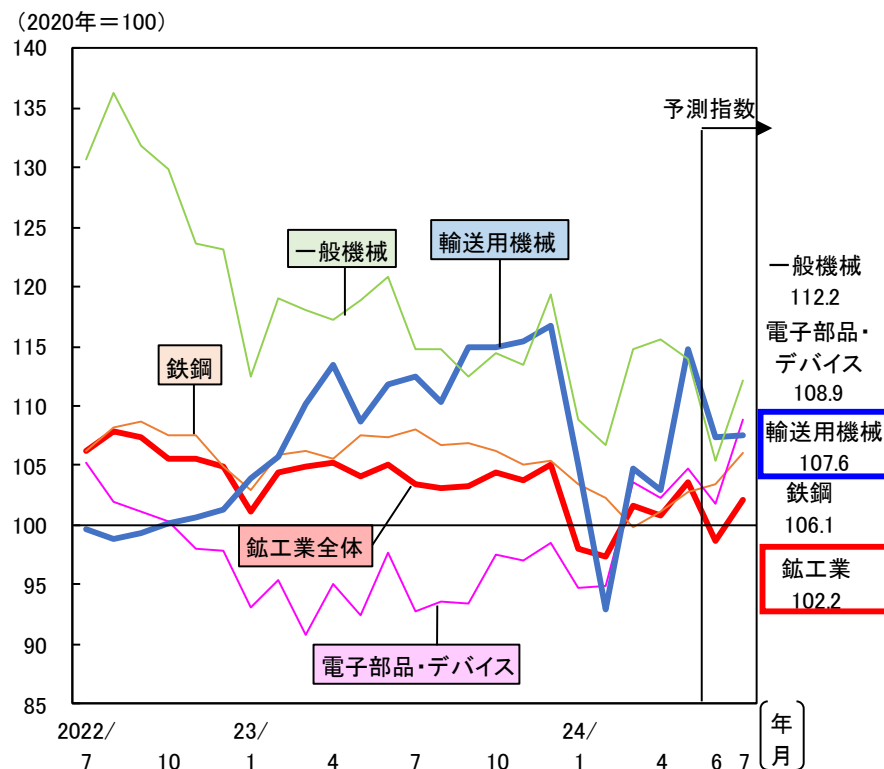
- 2024年6月の日本の輸出金額は前年同月比+5.3%と、一段の円安進行を背景に増加したものの、数量面のマイナス基調が続いている。
- 一方、5月の鉱工業生産指数は104.4（4月は100.8）に上昇。電子部品・デバイスのほか、自動車メーカーの認証不正問題等を受けて水準が大きく低下した輸送用機械も持ち直し基調にある。ただし、6月には新たな認証不正問題が発覚し、一部自動車メーカーではなお対象車種の生産・出荷停止が続いている。輸出数量は円安下においても増加し難い状況にあり、生産の回復が後ズレする可能性がある。

輸出金額指数の推移（全国）



（資料）財務省資料より当部作成

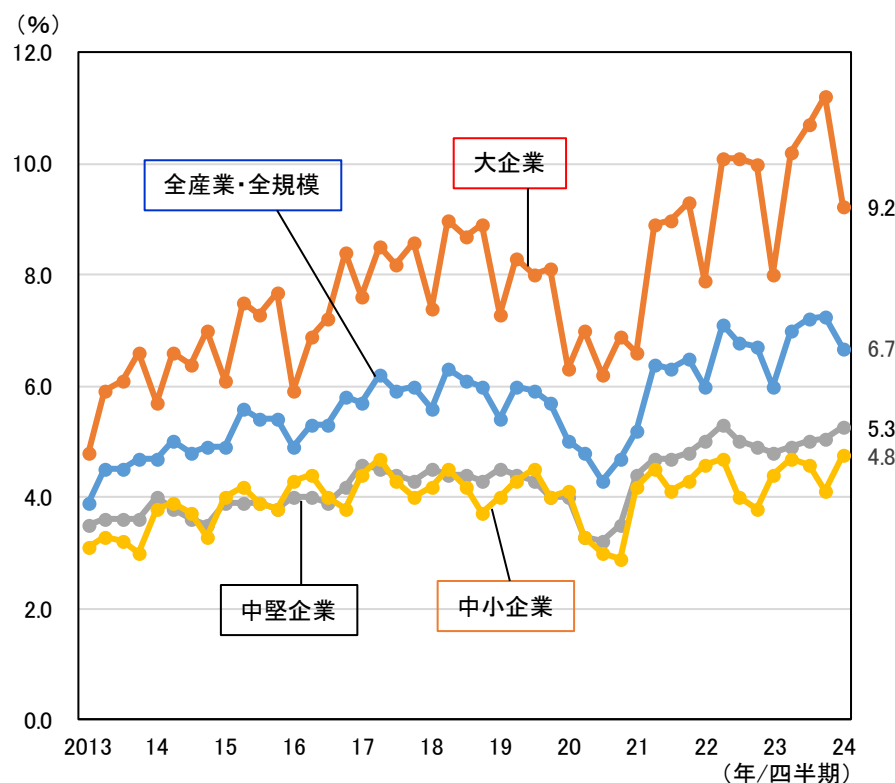
鉱工業生産指数の推移（全国）



（注）生産予測指数（2024年6～7月）は新たな認証不正問題発覚前
（資料）経済産業省資料より当部作成

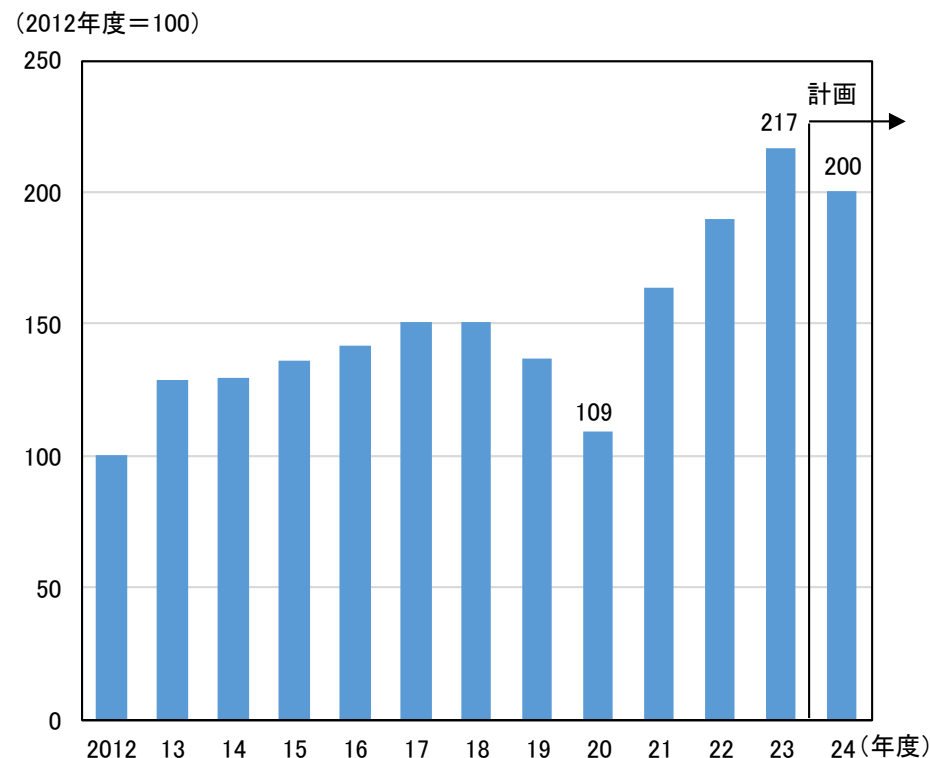
- 企業業績は、為替の円安進行や価格転嫁の浸透の中で大企業を中心に堅調に推移している。日銀短観6月調査によれば、2024年度は減益（全産業：前年度比▲7.5%）ながら、2023年度に続く高水準を見込んでいる。
- 現行計画の想定レート（ドル円：144.77円）を勘案すれば、大企業製造業を中心に業績が上方修正される可能性があるが、その一方で、内需型の中小製造業や非製造業においてはコスト負担の増大を受けて業績が下押しされる懸念もある。

企業の経常利益率の推移



（資料）財務省資料より当部作成

経常利益の実績と計画（日銀短観）



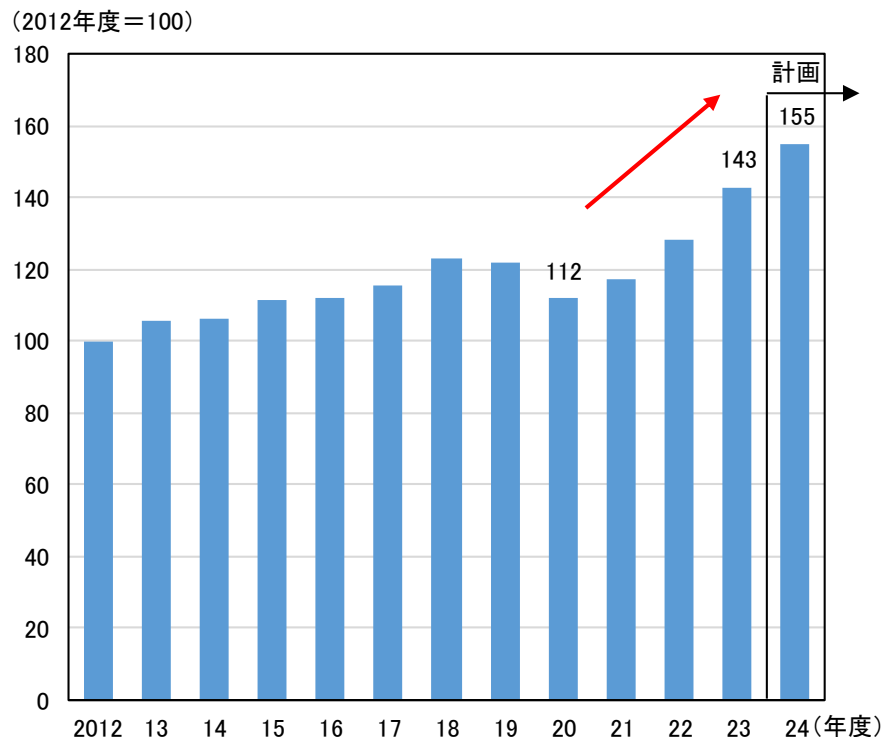
（注1）24年度の計画は2024年6月調査時点

（注2）24年度の想定為替レート：ドル円 144.77円、ユーロ円 155.40円

（資料）日本銀行「短観」より当部作成

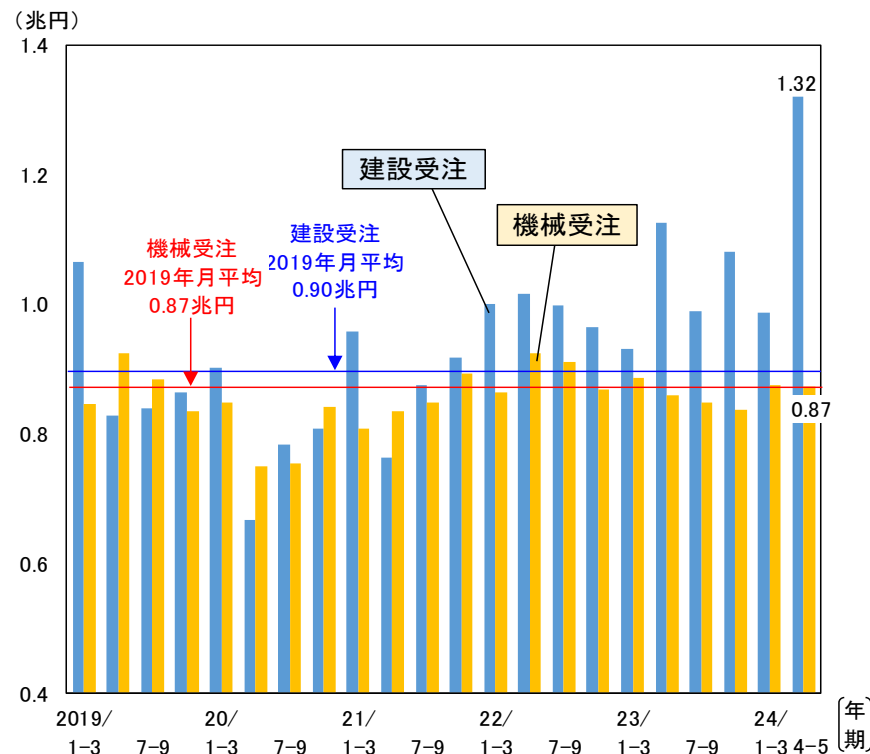
- 日銀短観6月調査によれば、2024年度の設備投資額は前年度比+8.4%と、業績の改善等を背景に高水準であった前年度をさらに上回る計画。因みに、設備投資の先行指標である建設受注は大きく増加。機械受注も持ち直し基調にある。
- ただし、資機材価格や労務費の上昇に伴う投資コストの増加、人手不足に伴うスケジュール遅延などにより、投資計画が見直し、あるいは先送りされる懸念もある。

設備投資額の実績と計画（日銀短観）



(注) 24年度の計画は2024年6月調査時点
(資料) 日本銀行資料より当部作成

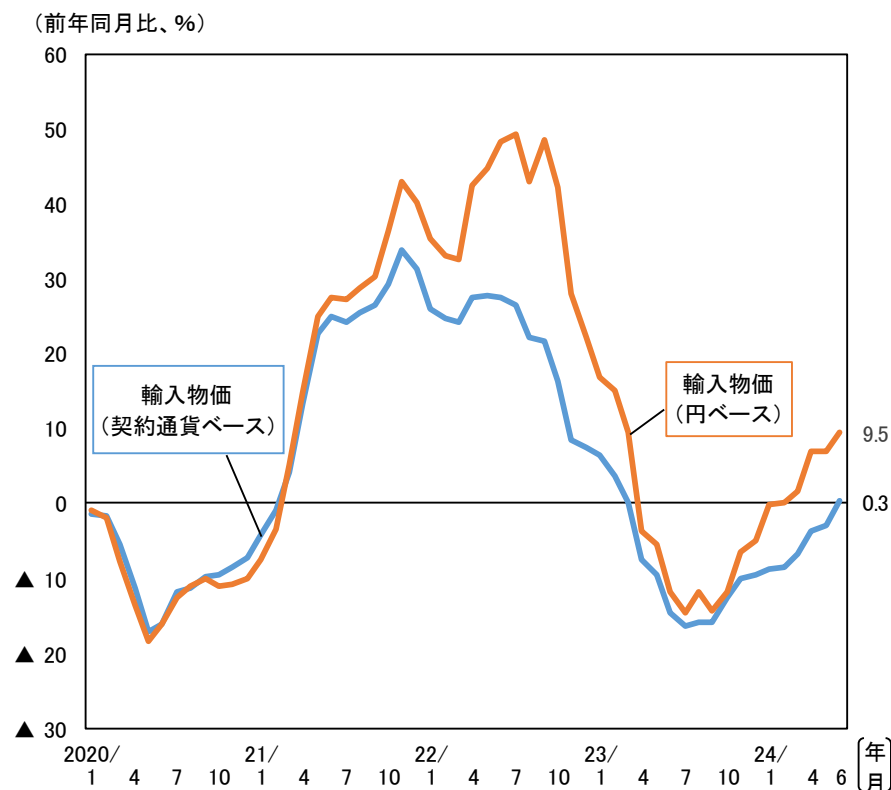
建設受注・機械受注の推移



(注) 建設受注は公共機関を除く民間等、機械受注は船舶・電力を除く
民需（外需を除く）、ともに季節調整値
(資料) 国土交通省、内閣府資料より当部作成

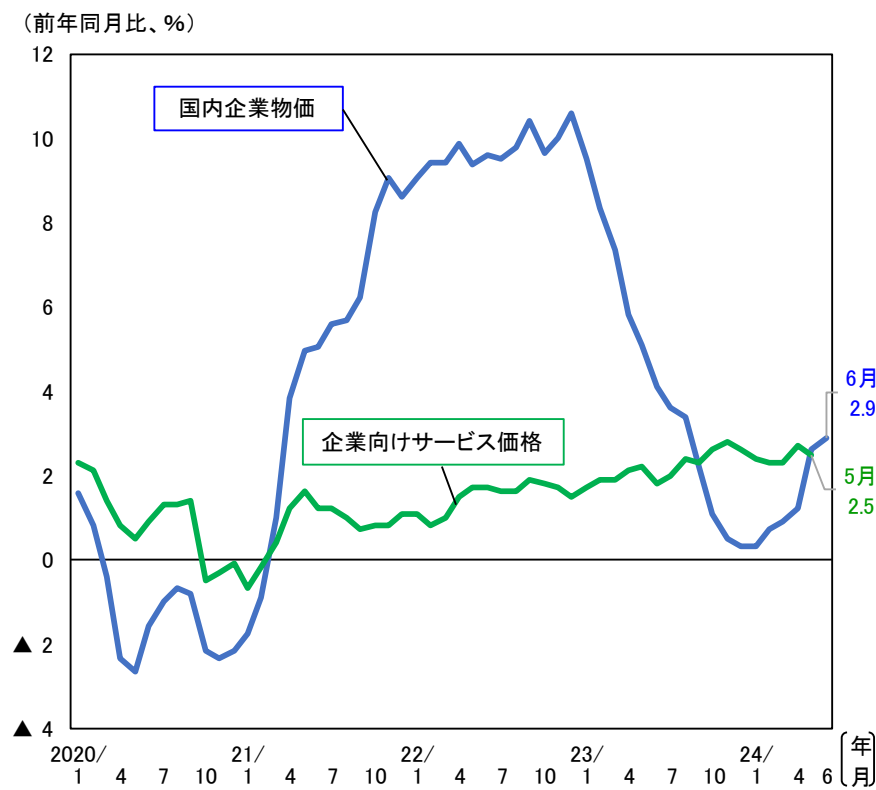
- 2024年6月の輸入物価指数は、契約通貨ベースでは前年同月比+0.3%と落ち着いているものの、円ベースでは同+9.5%と、一段の円安進行に伴いプラス幅が拡大。国内企業物価指数は同+2.9%に上昇している。
- また、企業向けサービス価格指数（5月：同+2.5%）も緩やかな上昇基調が続いており、企業のさらなるコスト負担の増加と人件費・労務費の上昇を受けて、価格転嫁の動きは再び強まるものとみられる。

輸入物価指数の推移



(資料) 日本銀行資料より当部作成

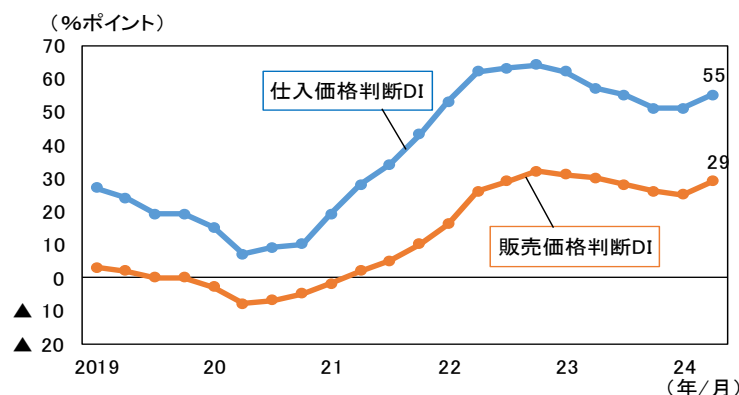
国内企業物価・企業向けサービス価格指数の推移



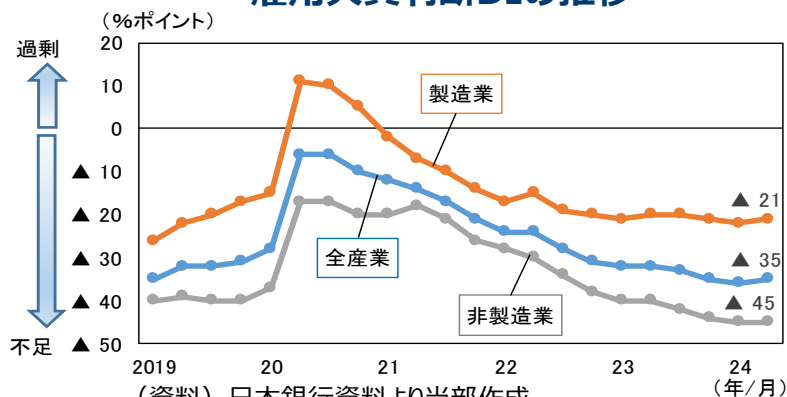
(資料) 日本銀行資料より当部作成

- 因みに、日銀短観6月調査によれば、仕入価格判断DI（+55%ポイント）、販売価格判断DI（+29%ポイント）ともに高い水準で上昇に転じ、雇用人員判断DI（▲35%ポイント）も非製造業を中心に強い人手不足感を示している。
- こうした中で、6月の消費者物価指数（生鮮食品を除く総合）は前年同月比+2.6%と、電気料金に対する再エネ賦課金の引き上げに加えて、電気・ガス料金の激変緩和策の終了（ただし、8～10月の3か月間は補助再開）から上昇幅が拡大。国内企業物価や人件費の上昇などから消費財・サービス価格の値上げの動きは今後再び強まる可能性がある。

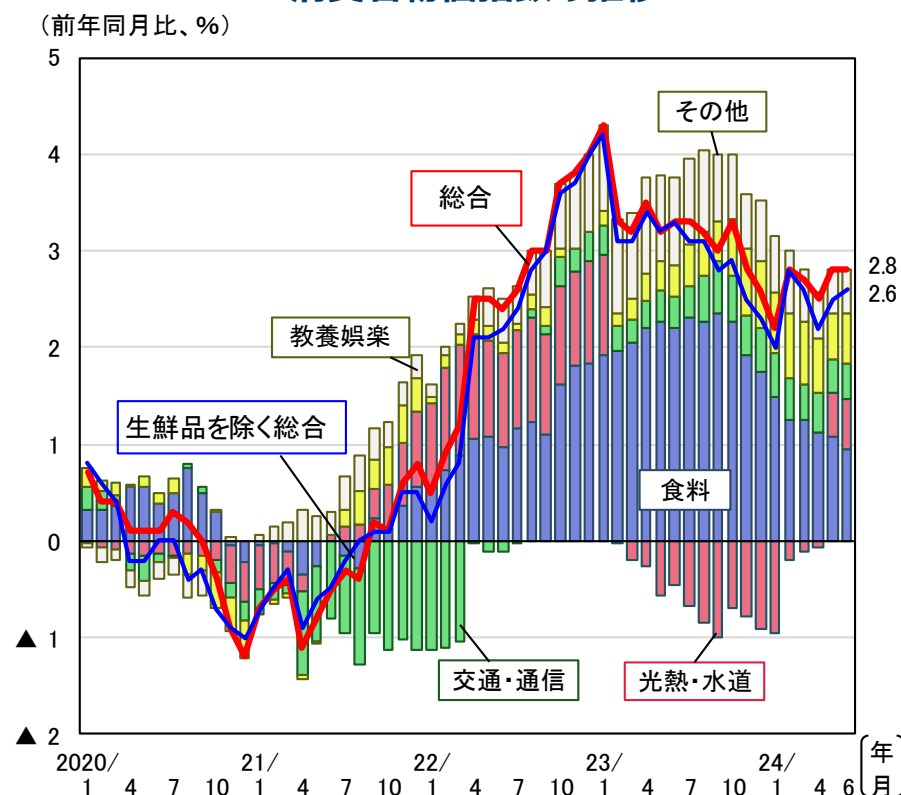
仕入価格・販売価格判断DIの推移



雇用人員判断DIの推移



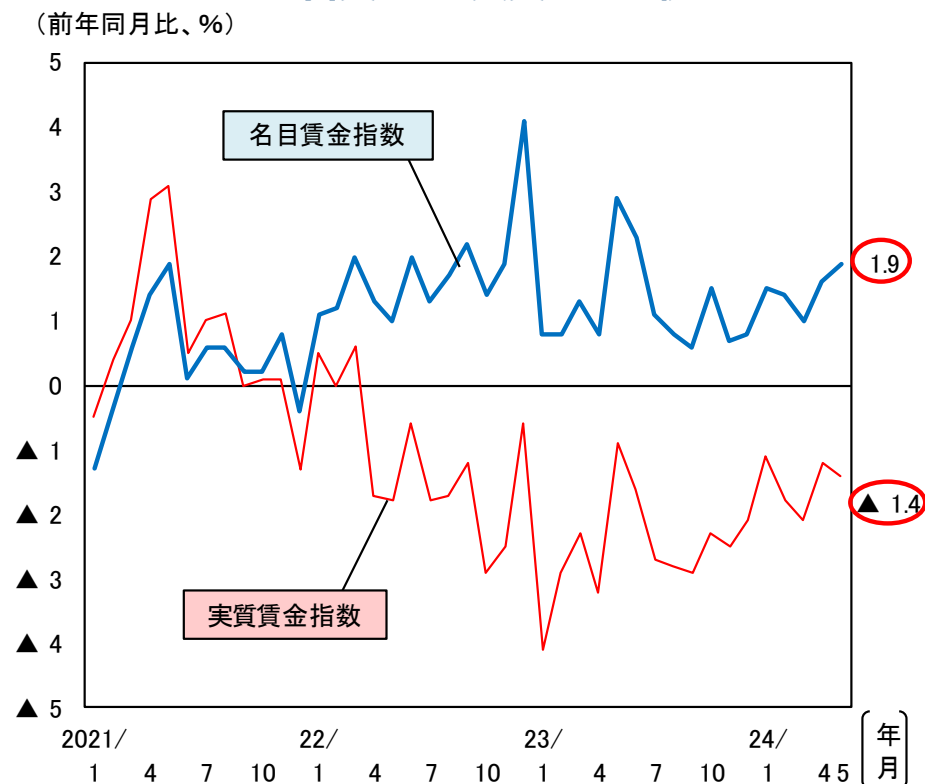
消費者物価指数の推移



(資料) 総務省資料より当部作成

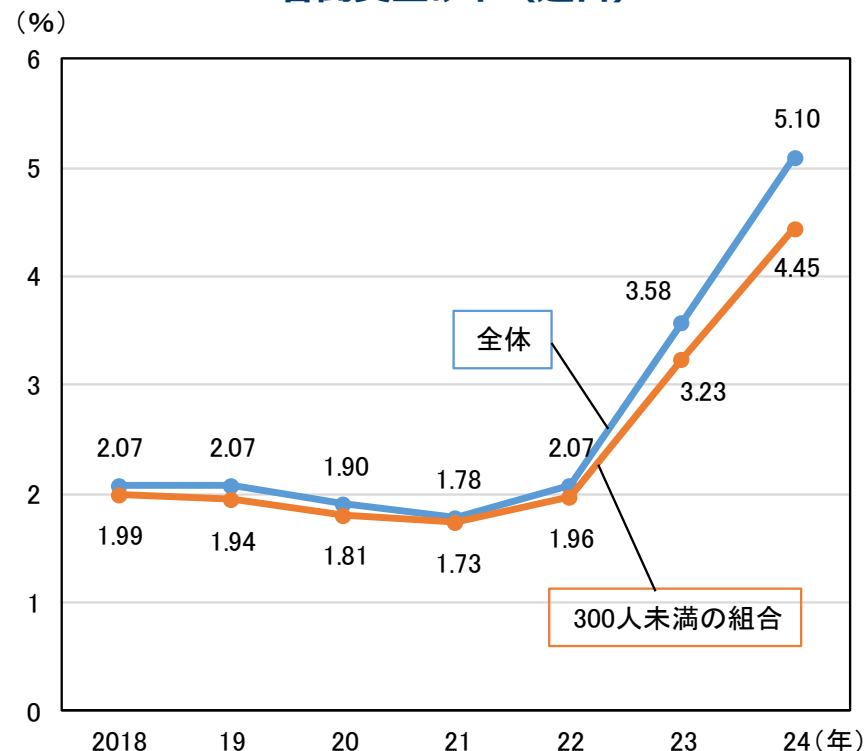
- 2024年5月の実質賃金は前年同月比▲1.4%と、26ヵ月連続してマイナスが続いている。しかし、連合の2024年春闘賃上げ率が5.10%（定昇とベアを明確に分けられる組合の平均ベア率3.56%）となるなど、物価上昇を上回る賃上げが実現する可能性は高い。
- ただし、賃上げが実際の給与に反映されるまでにはタイムラグがあるほか、大幅な円安基調の中でしばらくは物価上昇圧力の強い状況が続くと予想されることから、実質賃金がプラスに転じるにはしばらく時間を要するものとみられる。

名目賃金・実質賃金の推移



(注) 従業員数5人以上の事業所
(資料) 厚生労働省資料より当部作成

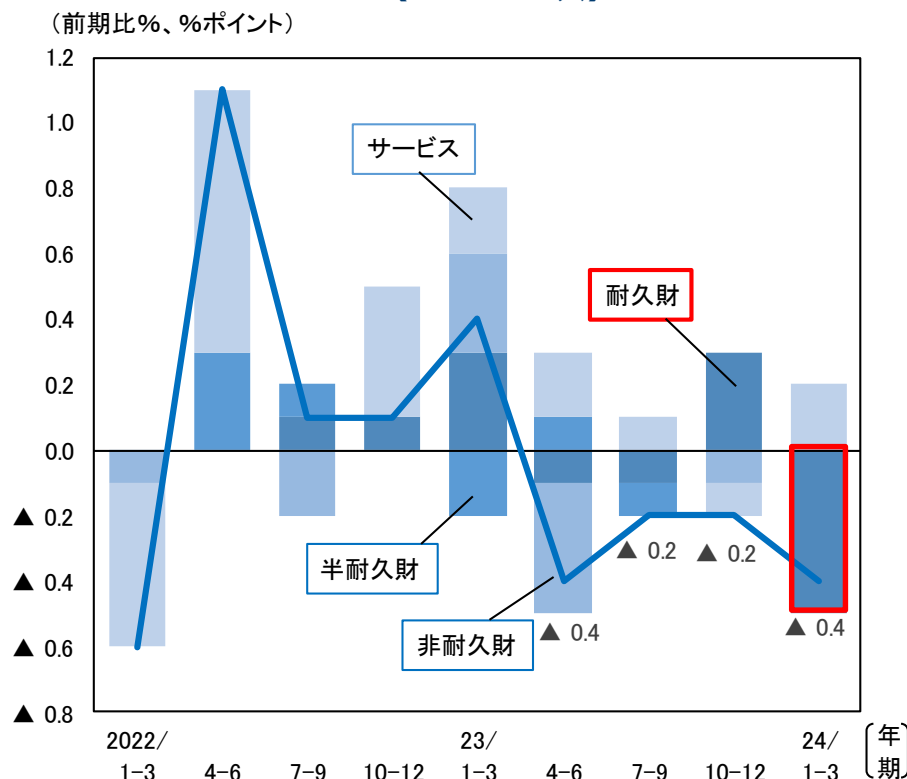
春闘賃上げ率（連合）



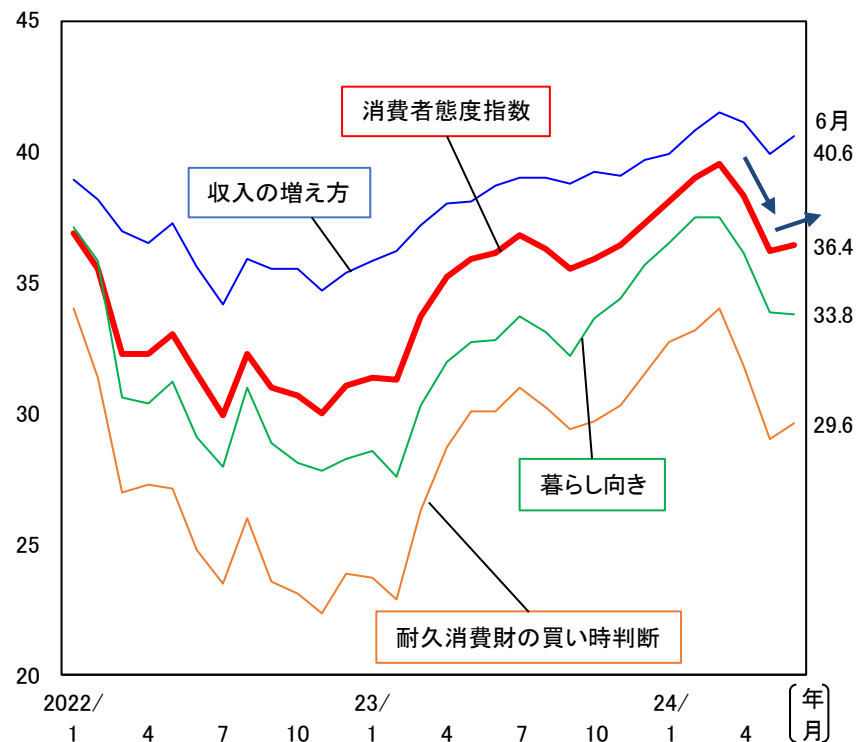
(注) 各年とも最終回答集計の数値
(資料) 連合資料より当部作成

- 2024年1－3月の実質個人消費は、サービス支出が増加する一方で、耐久財の落ち込みを主因に4四半期連続のマイナスとなった。
- 今後、自動車メーカーの認証不正問題の影響は徐々に剥落していくとみられるほか、所得税・住民税減税に加えて、例年を大きく上回る賃上げやボーナスの増額も見込まれることから、消費マインドの改善を通じて個人消費は回復に転じると期待される。ただし、前述の通り、当面は物価上昇圧力が強まることが予想され、回復ペースは緩やかにとどまる公算が大きい。

財・サービス別の実質個人消費の推移
(GDPベース)

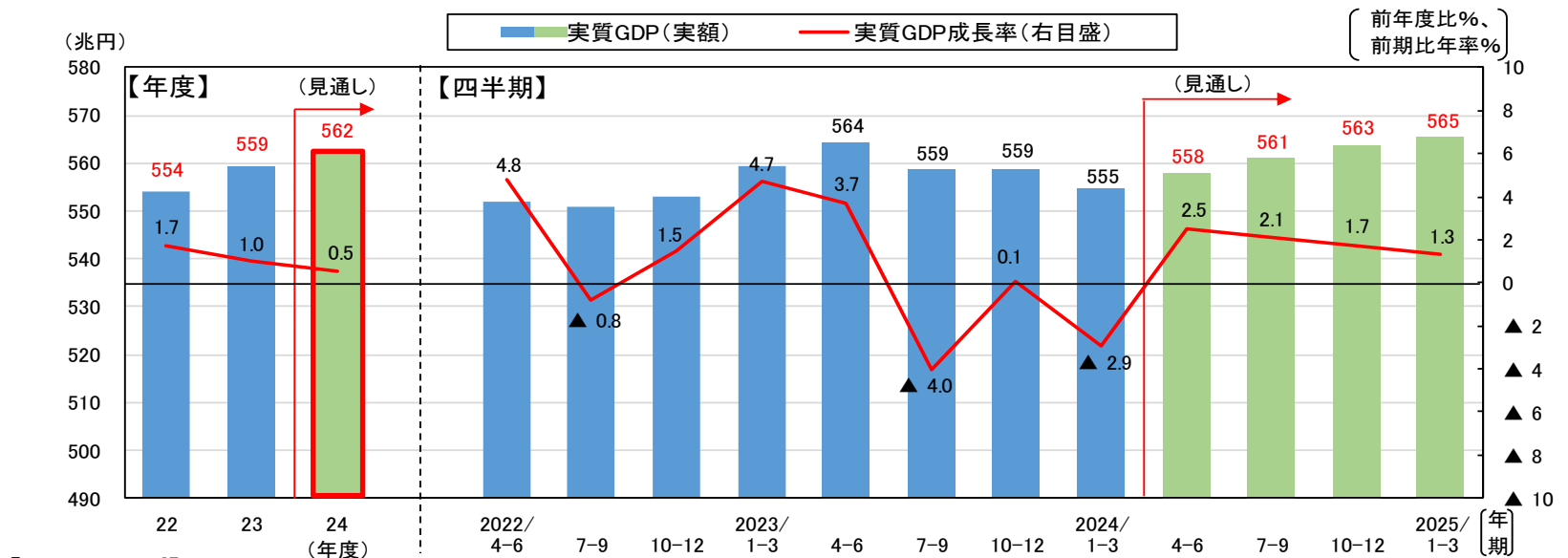


消費者態度指数の推移



- 2024年度の日本経済は、5%を上回る賃上げの実現やボーナスの増加、所得税・住民税減税など、所得環境の改善を背景に個人消費が持ち直しに転じるほか、底堅い業績を背景に設備投資が堅調を維持。半導体関連やインバウンドの下支えもあって、緩やかな回復基調を辿るとみられる。
- ただし、海外経済（特に米国・中国）の想定以上の減速や大幅な物価上昇に伴う消費マインドの低迷持続、人手不足の深刻化に伴う供給制約など、下振れリスクを抱えた展開が続く見通し。

日本の実質GDP成長率の見通し



【需要項目別】

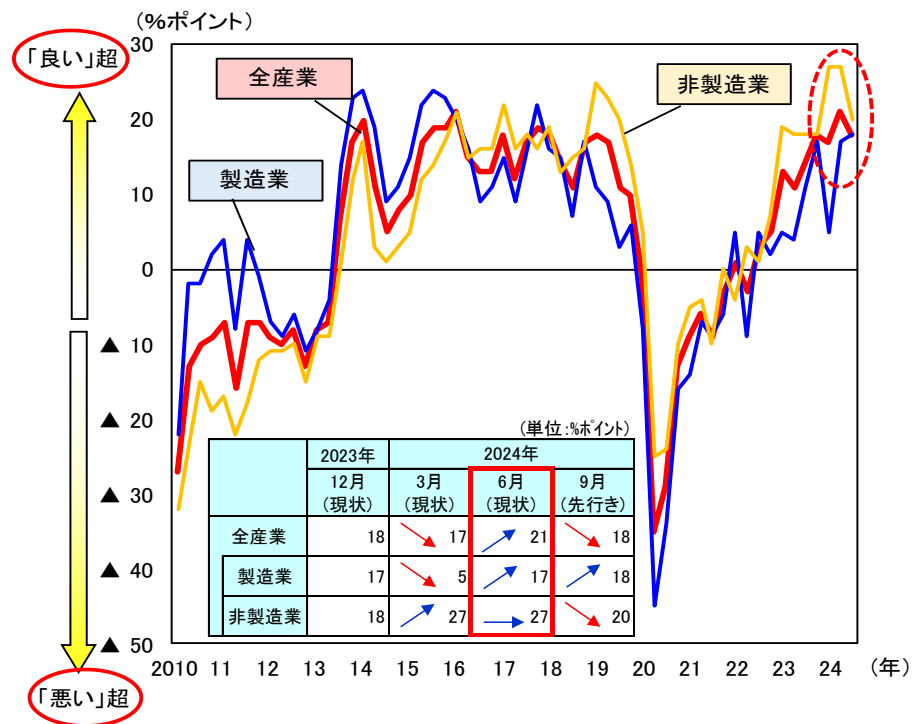
	22年度	23年度	24年度	2022年度				2023年度				2024年度			
				4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月
国内総生産	1.7	1.0	0.5	4.8	▲ 0.8	1.5	4.7	3.7	▲ 4.0	0.1	▲ 2.9	2.5	2.1	1.7	1.3
個人消費	1.5	▲ 0.4	0.1	4.4	0.2	0.3	1.6	▲ 1.5	▲ 0.6	▲ 0.8	▲ 1.6	1.0	0.9	0.9	0.5
設備投資	0.7	0.1	0.5	1.4	1.4	▲ 0.8	1.7	▲ 1.5	▲ 0.1	1.4	▲ 0.3	0.7	0.7	0.6	0.5
純輸出	▲ 0.5	1.4	0.0	0.5	▲ 2.4	1.3	▲ 0.6	6.7	▲ 0.6	0.7	▲ 1.5	0.5	0.4	0.1	0.2
その他	0.0	▲ 0.1	▲ 0.1	▲ 1.5	0.0	0.7	2.0	0.0	▲ 2.7	▲ 1.2	0.5	0.3	0.1	0.1	0.1

（注）需要項目別の内訳は前期比年率寄与度

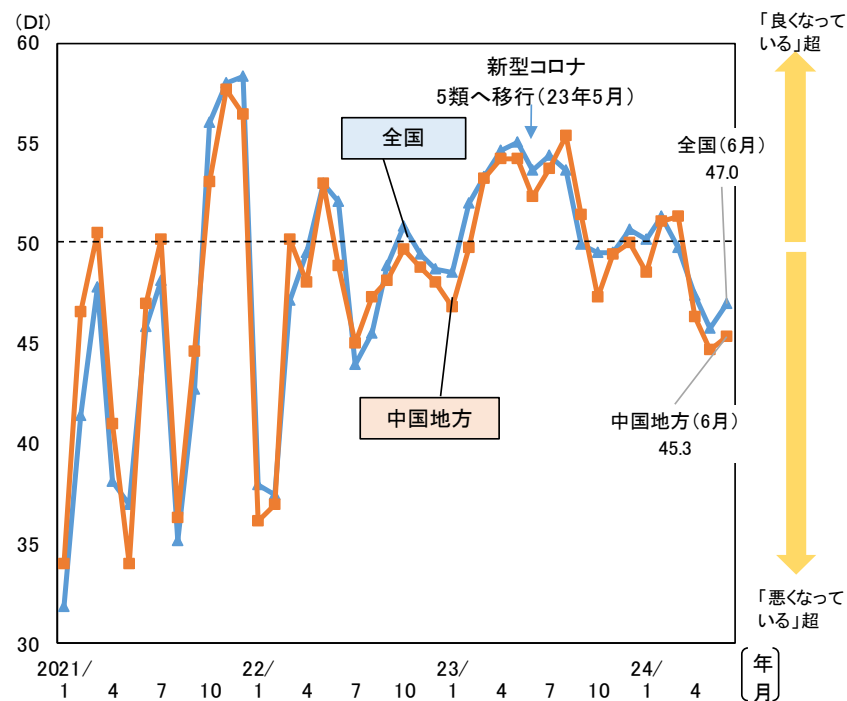
（資料）実績は内閣府、見通しは当部作成

- 日銀短観6月調査によれば、広島県内企業の業況判断DIは+21%ポイント（前回調査比+4ポイント）に上昇。非製造業（+27%ポイント）は横這いながら、前回3月調査で自動車を中心に大きく悪化した製造業が+17%ポイント（同+12ポイント）と改善した。先行きは製造業が底堅い推移を見込む一方で、非製造業はやや慎重な見方となっている。
- なお、景気ウォッチャー調査における6月の中国地方の現状判断DIは、景気判断の目安となる「50」を下回って推移している。

日銀短観 業種別業況判断DIの推移（広島県）



(資料) 日本銀行広島支店「短観」より当部作成

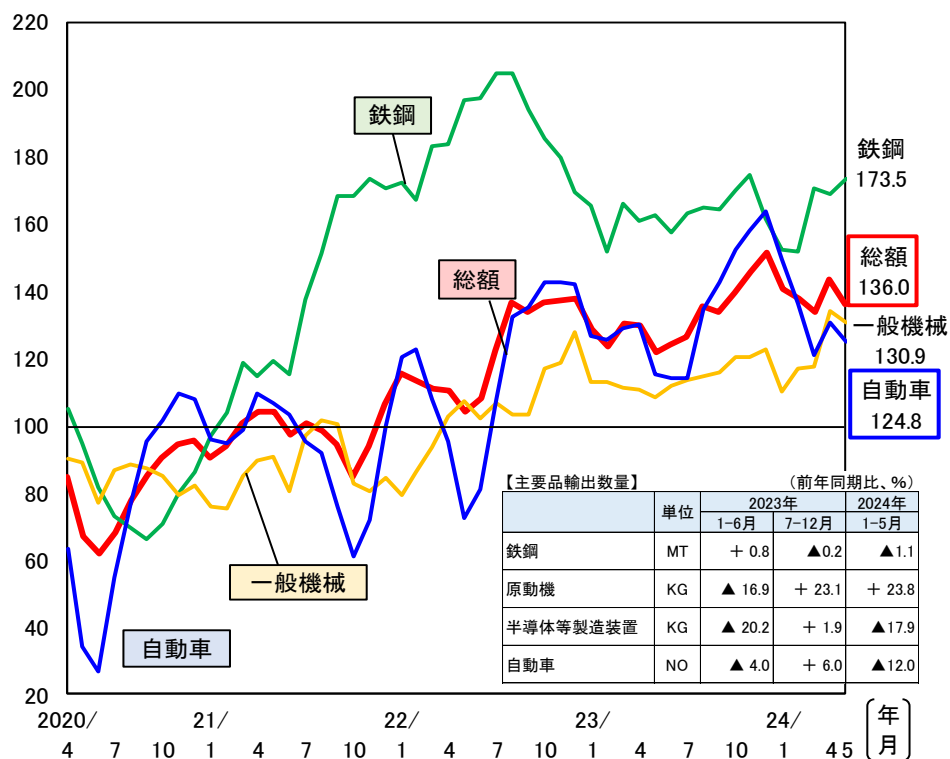
景気ウォッチャー調査 現状判断DIの推移
(全国・中国地方)

(資料) 内閣府「景気ウォッチャー調査」より当部作成

- 広島県の輸出金額は変動を伴いながらも円安進行の中でコロナ禍前を超えて増加傾向にあったが、2024年に入り足踏み感が強まっている。因みに、直近4-5月は前年同期比+15.9%と、米国向けやASEAN向けを中心に2桁の増加となったが、中国向けは引き続き低水準にとどまっている。
- 今後は、自動車や一般機械（原動機、半導体製造装置など）を中心に回復が期待されるが、中国経済の低迷などから数量面の目に見えた増加は全体として見込み難く、緩やかな回復にとどまるとみられる。

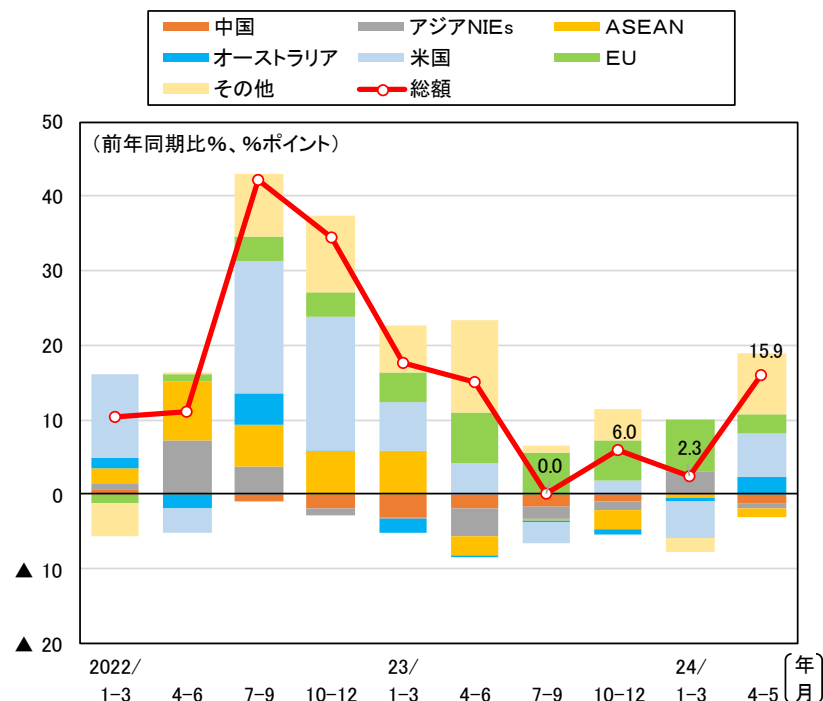
輸出金額指数の推移（広島県）

(2019年平均＝100)



(資料) 神戸税関資料より当部作成

国・地域別の輸出金額の推移（広島県）

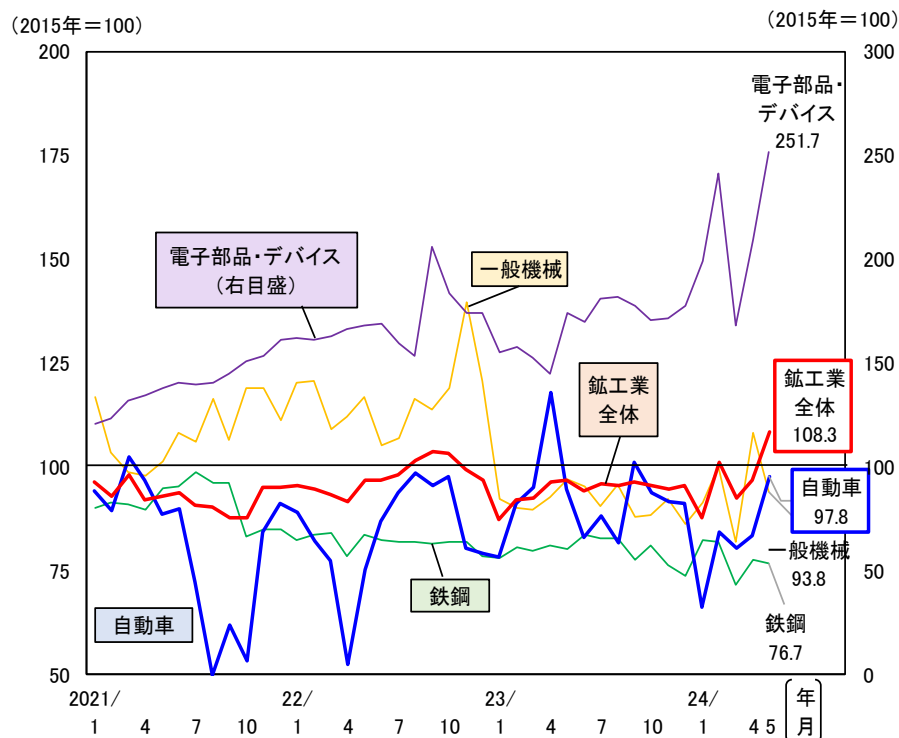


(注) 直近は24年4-5月の数値

(資料) 神戸税関資料より当部作成

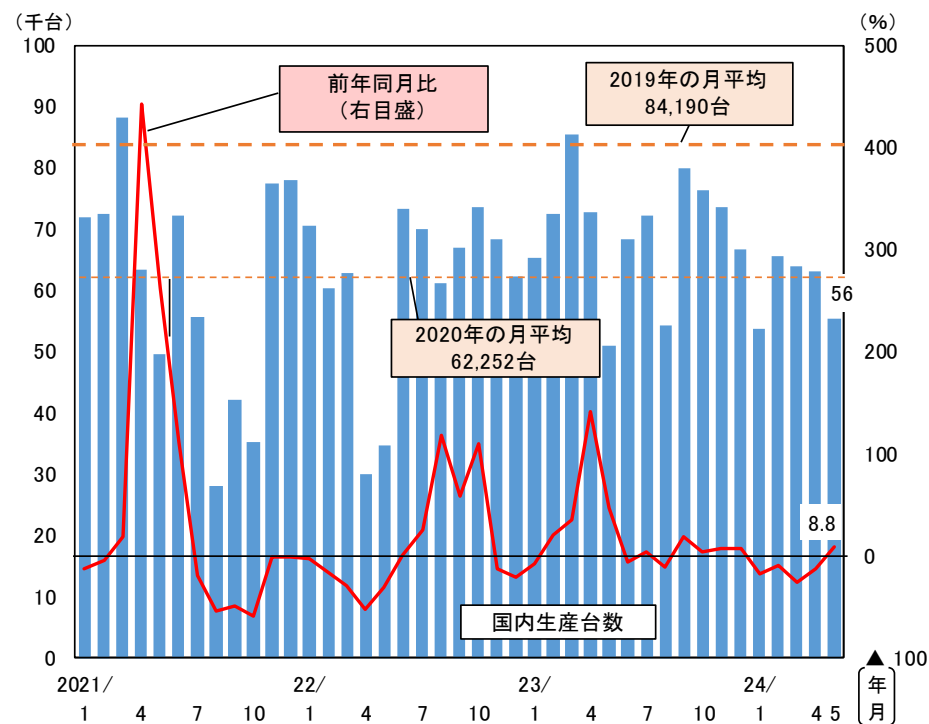
- 広島県の生産活動は全体として横這い圏内での動きにとどまっていたが、足下2024年5月の鉱工業生産指数は108.3に上昇した。鉄鋼などで弱めの動きが続いているものの、電子部品・デバイスおよび自動車に寄与しており、今後もこの2業種を中心に緩やかながら回復が期待される。
- 因みに、2024年5月のマツダの国内生産台数は56千台（前年同月比+8.8%）と、前年のG7サミット開催に伴う工場停止の反動もあって5か月ぶりの前年比プラス。なお、6月の認証不正問題に伴う対象車種の生産は7月に再開しており、生産面への影響は一時的にとどまるとみられる。

業種別の鉱工業生産指数の推移（広島県）



(資料) 広島県資料より当部作成

マツダの国内生産台数の推移



(資料) マツダ(株)資料より当部作成

- 日銀短観6月調査によれば、県内企業の2024年度の業績は売上高が前年度比+1.3%、経常利益が同▲13.0%と、増収減益を計画。ただし、水準としては前年度に次ぐ高水準を見込んでいる。
- なお、当部アンケート（2024年5月実施）においても同様に、増収（同+1.6%）減益（同▲10.5%）の計画である。

売上高・経常利益の計画（日銀短観6月調査）

	売上高		経常利益	
	23年度 (実績)	24年度 (計画)	23年度 (実績)	24年度 (計画)
全産業	+6.8	+1.3	+172.6	▲13.0
製造業	+12.9	+1.0	+62.0	▲4.2
大企業	+15.7	+0.2	+93.0	▲1.8
中堅企業	▲0.4	+5.1	+2.2	▲13.5
中小企業	+12.9	+1.4	+49.1	▲3.3
非製造業	▲0.1	+1.7	+1329.3	▲23.4
大企業	▲1.9	+2.2	利益転化	▲26.1
中堅企業	+9.0	▲0.2	+6.9	+7.3
中小企業	+6.2	+0.0	+25.0	▲16.4

(注) 2024年度の想定為替レート：ドル円 144.28円

(資料) 日本銀行広島支店「短観」より当部作成

売上高・経常利益の計画（当部5月調査）

	売上高		経常利益	
	23年度 (見込)	24年度 (計画)	23年度 (見込)	24年度 (計画)
全産業	+7.2	+1.6	+25.7	▲10.5
製造業	+8.2	+1.7	+36.8	▲17.4
資本金				
1億円以上	+8.3	+1.6	+60.9	▲27.5
5千万円～1億円未満	+7.6	+3.8	+9.4	▲2.9
5千万円未満	+9.0	▲2.3	+20.9	▲4.9
非製造業	+6.0	+1.6	+7.0	+3.9
資本金				
1億円以上	+4.8	+3.9	+45.8	▲10.6
5千万円～1億円未満	+7.2	+0.7	▲2.2	▲1.2
5千万円未満	+5.2	+1.2	▲3.1	+17.8

(資料) 当部「広島県内企業の設備投資計画について」（2024年5月実施）

- 日銀短観6月調査によれば、2024年度の県内企業の設備投資は前年度比+30.6%と、製造業（同+15.5%）、非製造業（同+38.7%）ともに大幅な増加を計画。
- 当部アンケート（2024年5月実施）においても前年度比+16.1%と、製造業（自動車関連）を中心に2桁の増加を見込んでおり、設備投資は引き続き堅調に推移する見通しである。

設備投資計画額（日銀短観6月調査）

（前年度比、%）

	23年度 （実績）	24年度 （計画）
全産業	+9.1	+30.6
製造業	+3.5	+15.5
大企業	+5.4	+12.2
中堅企業	+3.0	+51.5
中小企業	▲5.3	▲26.5
非製造業	+12.3	+38.7
大企業	+12.0	+46.0
中堅企業	+12.9	▲15.2
中小企業	+21.1	▲25.1

（注）土地投資額を含む

（資料）日本銀行広島支店「短観」より当部作成

設備投資計画額（当部調査）

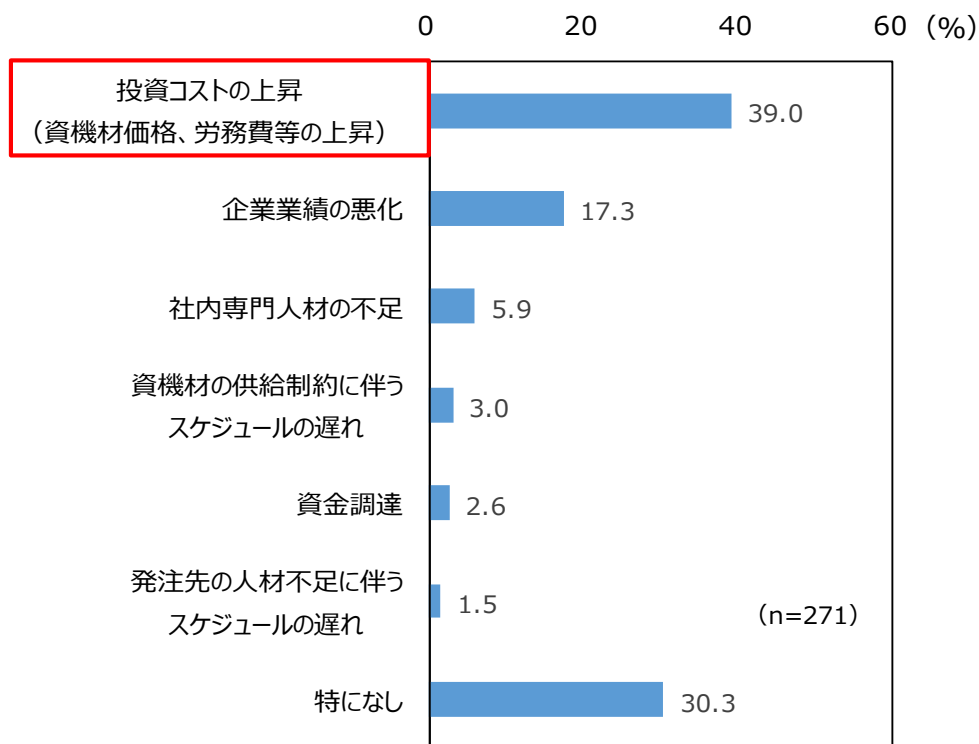
（前年度比、%）

	23年度 （見込）	24年度 （計画）
全産業	▲5.9	+16.1
製造業	▲6.1	+27.5
資本金 1億円以上	▲2.1	+24.0
5千万円～1億円未満	▲10.3	+50.2
5千万円未満	▲14.9	+1.1
非製造業	▲5.7	▲0.2
資本金 1億円以上	+3.3	+13.9
5千万円～1億円未満	▲26.6	+6.5
5千万円未満	▲7.9	▲22.5

（資料）当部「広島県内企業の設備投資計画について」（2024年5月実施）

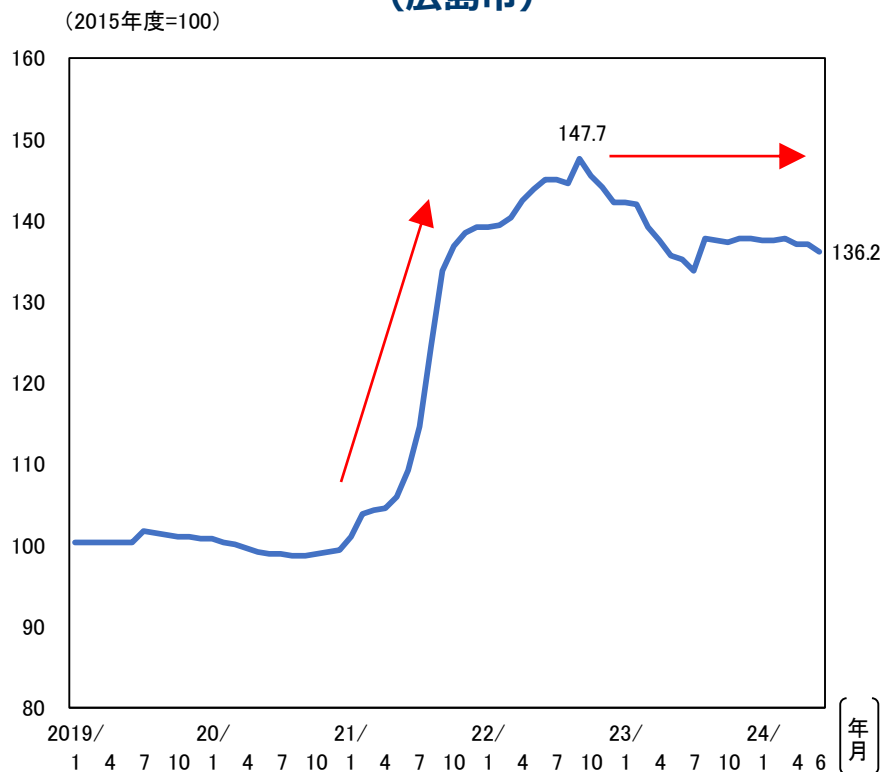
- なお、前述の当部アンケートにおいて、2024年度の設備投資における懸念材料について尋ねたところ、「投資コストの上昇（資機材価格、労務費等の上昇）」を挙げる割合が39.0%と、製造業・非製造業ともに突出して高く、コスト負担の増加が企業の投資マインドの低下を通じて計画の見直しや先送りに繋がることが懸念される。

設備投資の懸念材料



(注) 単一回答

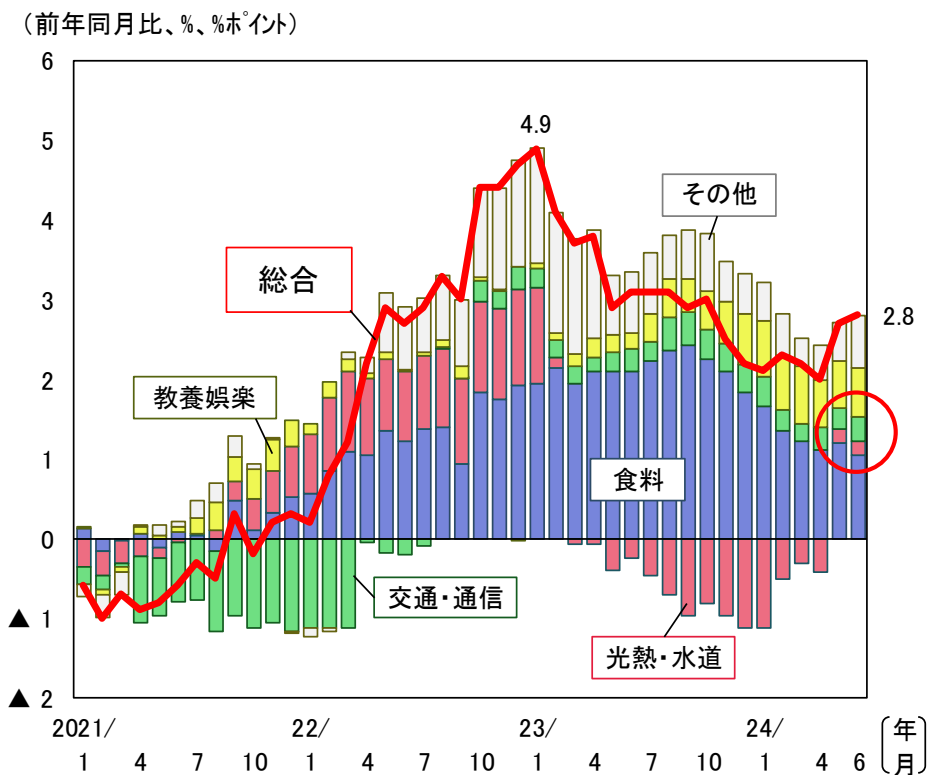
(資料) 当部「広島県内企業の設備投資計画について」(2024年5月実施)

建設資材価格指数（建築）の推移
（広島市）

(資料) 一般財団法人経済調査会資料より当部作成

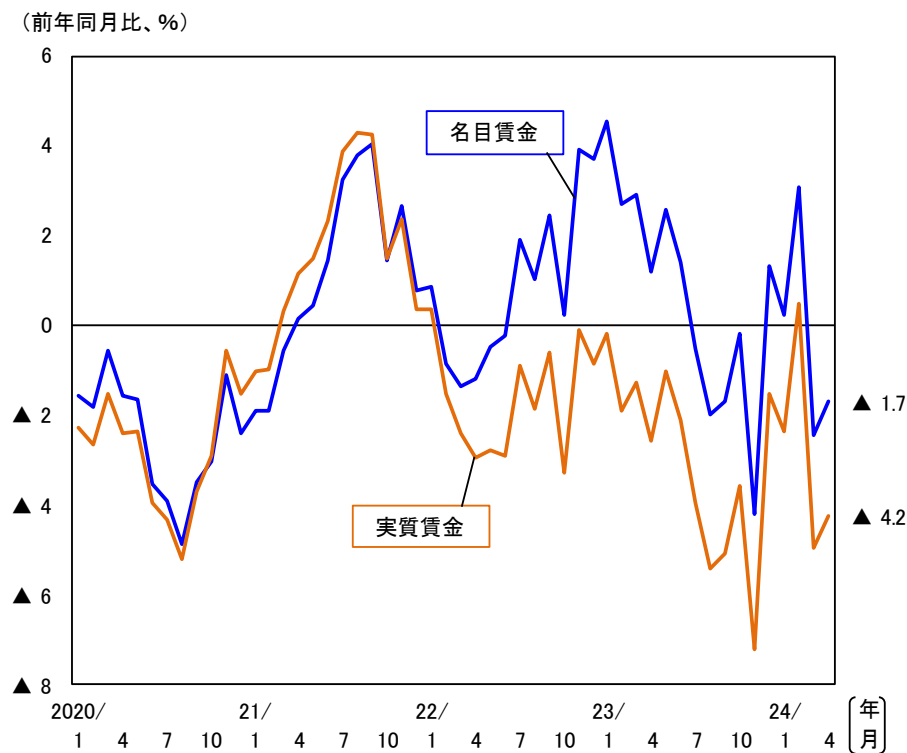
- 2024年6月の広島市の消費者物価指数（総合）は前年同月比+2.8%と上昇幅が拡大。5月からの再エネ賦課金の引上げに加えて、電気・ガス料金の価格抑制策の終了に伴い、光熱・水道が2ヵ月連続して前月から上昇した。
- 参考までに、4月の広島県の実質賃金（3ヵ月移動平均）は▲4.2%と、前年比マイナス圏での推移が続いている。

消費者物価指数（総合）の推移（広島市）



(注) 棒グラフは消費者物価上昇率に対する費目別の寄与度
(資料) 総務省資料より当部作成

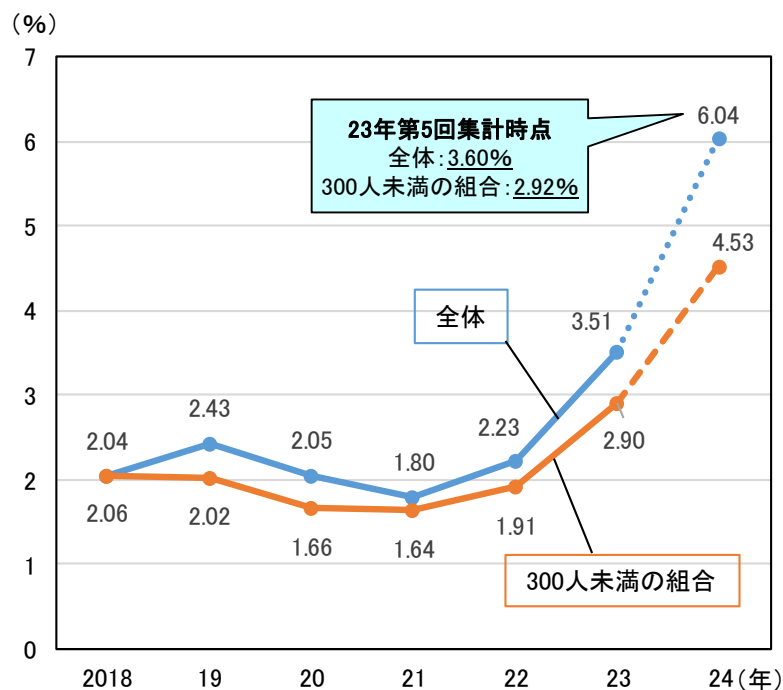
名目賃金・実質賃金の推移（広島県）



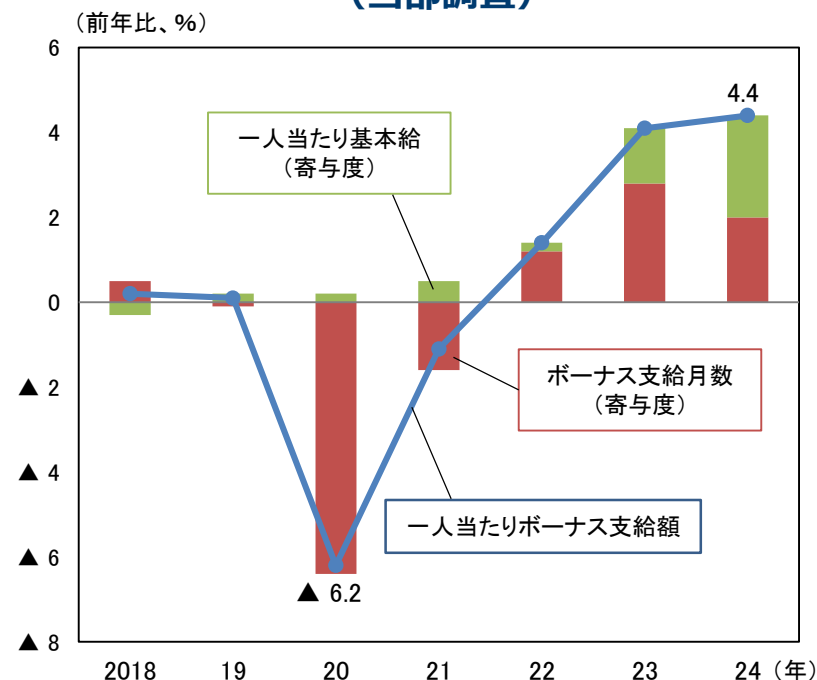
(注) 従業員数30人以上の事務所、3ヵ月移動平均
(資料) 厚生労働省資料より当部作成

- 連合広島の2024年春闘賃上げ率（第5回集計）は6.04%と、前年（3.60%）を大きく上回り、全国（最終集計：5.10%）との比較でも高い伸びとなっている。また、組合員数300人未満の中小組合においても4.53%の伸びとなっており、中小企業においても賃上げの動きが広がっている。
- 因みに、当部アンケートによると、賃上げを受けた基本給の増加等が寄与し、夏季ボーナス支給額は3年連続で前年を上回る見込みとなっている。

連合広島賃上げ率の推移



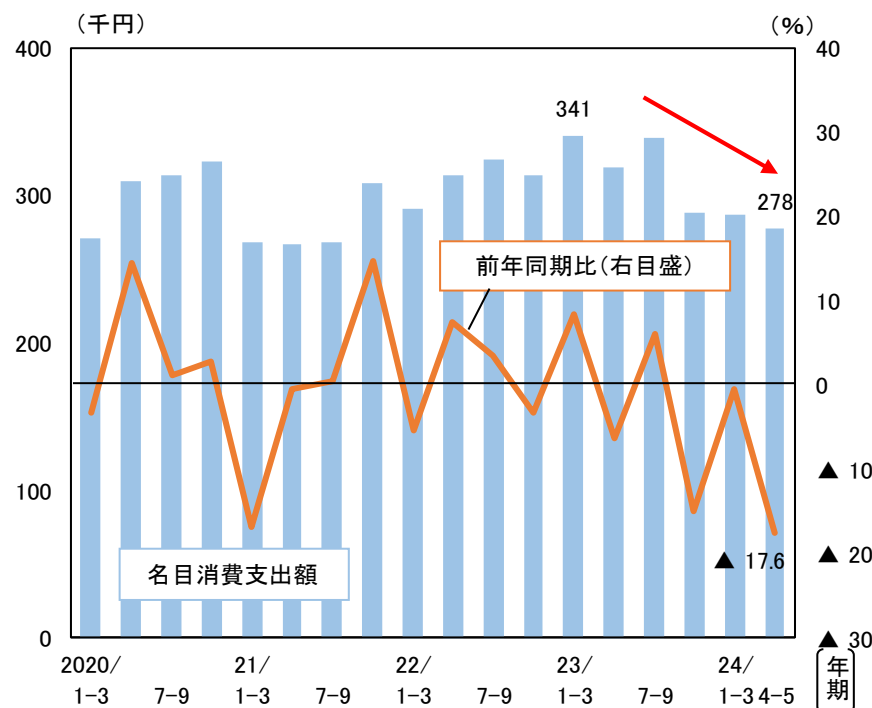
(注) 2024年は第5回回答集計（6月14日）時点
(資料) 連合広島資料より当部作成

正社員一人当たりの夏季ボーナス支給額の推移
(当部調査)

(資料) 当部「2024年夏季ボーナスアンケート（2024年5月実施）」

- 2024年4－5月の世帯当たりの月平均消費支出額（3ヵ月移動平均）は前年同期比▲17.6%と、物価の上昇が続く中で伸び悩んでいる。
- 因みに、直近5月は、生活必需費目のうち「光熱・水道」の支出が過去2年間で最も多くなる一方、「食料」の支出は節約意識の強まりを反映して最も抑えられている。

世帯当たりの月平均消費支出額の推移
(広島市)

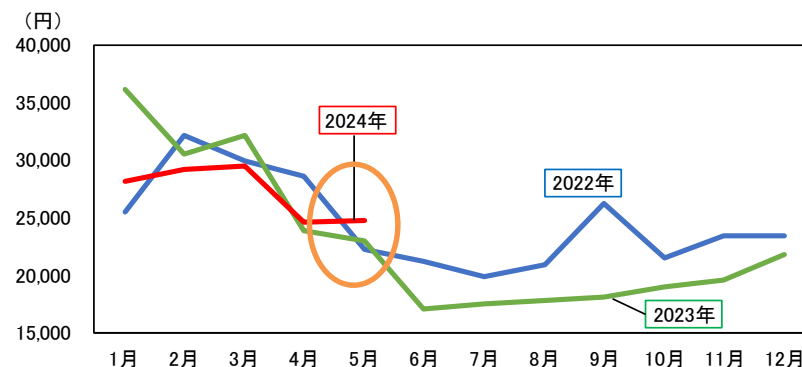


（注1）二人以上の世帯のうち勤労者世帯、3ヵ月移動平均値

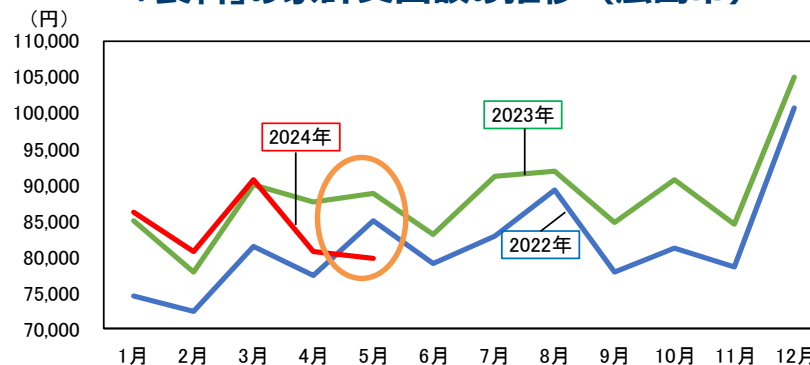
（注2）直近は2024年4-5月の実績

（資料）総務省資料より当部作成

「光熱・水道」の家計支出額の推移（広島市）



「食料」の家計支出額の推移（広島市）



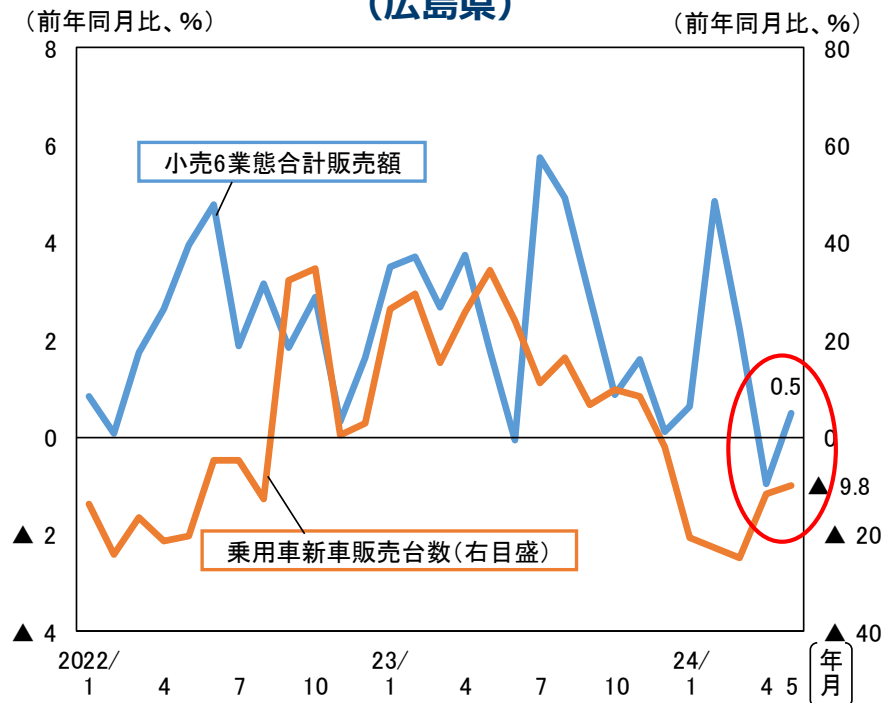
（注）二人以上の世帯の月平均支出金額

（資料）総務省資料より当部作成

- 2024年4～5月の広島県の小売6業態（※）の販売額は前年同期比▲0.2%とマイナスに転じ、乗用車新車販売台数も今年に入り、認証不正問題の影響などから大幅マイナスで推移している。
- 今後消費は、賃上げやボーナス増など所得環境の改善と消費マインドの良化に伴い緩やかに持ち直すと期待されるが、一方で、物価上昇に加えて、認証不正問題の販売への影響が残り、回復が後ズレすることも懸念される。

（※）小売6業態：百貨店、スーパー、家電大型専門店、ドラッグストア、ホームセンター、コンビニエンスストア

小売6業態の販売額と乗用車新車販売台数の推移
（広島県）



（資料）経済産業省、自販連、軽自動車協会連合会資料より当部作成

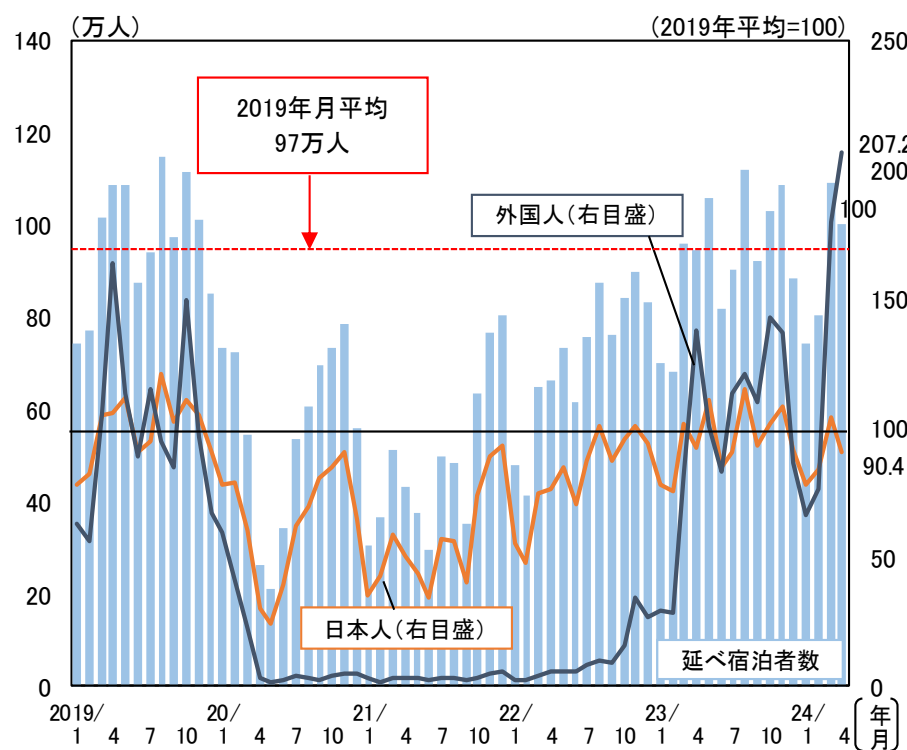
小売業態別の販売額と乗用車新車販売台数の推移
（広島県）

	2023年			2024年	
	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-5月
小売6業態販売額	+ 1.8	+ 4.6	+ 0.8	+ 2.5	▲ 0.2
百貨店	▲ 6.4	+ 0.8	▲ 9.0	▲ 5.5	▲ 7.3
スーパー	+ 5.3	+ 6.5	+ 4.1	+ 7.0	+ 2.1
家電大型専門店	▲ 3.7	+ 5.0	▲ 3.8	▲ 2.2	▲ 6.3
ドラッグストア	+ 6.5	+ 8.0	+ 7.5	+ 7.9	+ 3.6
コンビニエンスストア	+ 3.1	+ 3.3	+ 1.1	+ 1.1	▲ 0.1
ホームセンター	▲ 3.7	+ 0.3	▲ 1.6	▲ 0.6	▲ 0.2
乗用車新車販売台数	+ 27.5	+ 10.8	+ 5.4	▲ 23.1	▲ 10.8
普通・小型乗用車	+ 35.0	+ 13.8	+ 11.5	▲ 22.3	▲ 3.8
軽乗用車	+ 16.4	+ 5.9	▲ 3.3	▲ 24.5	▲ 22.0

（資料）経済産業省、自販連、軽自動車協会連合会資料より当部作成

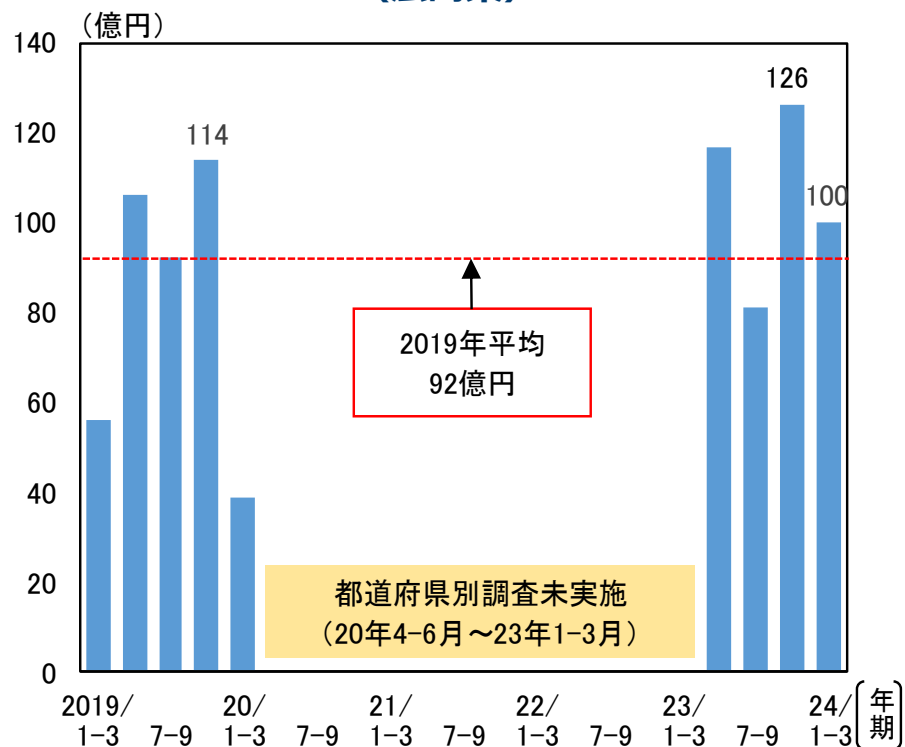
- 広島県内の延べ宿泊者数は、2023年以降の外国人客の急速な回復を受けてコロナ禍前の水準を回復。因みに、訪日外国人旅行消費額は2023年4～6月にコロナ禍前（92億円）を上回り、好調に推移している。
- 今後も円安基調が続く中、G7広島サミット効果の浸透やサッカースタジアムの開業などから、さらなる増加が期待される。

延べ宿泊者数の推移（広島県）



(資料) 観光庁「宿泊旅行統計調査」より当部作成

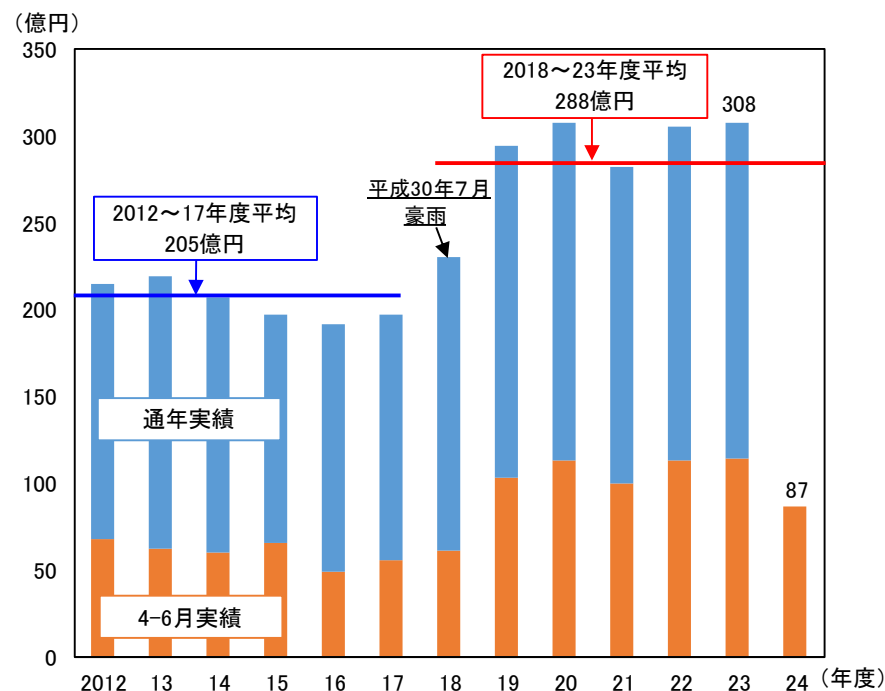
訪日外国人旅行消費額の推移（広島県）



(資料) 観光庁「訪日外国人消費動向調査」より当部作成

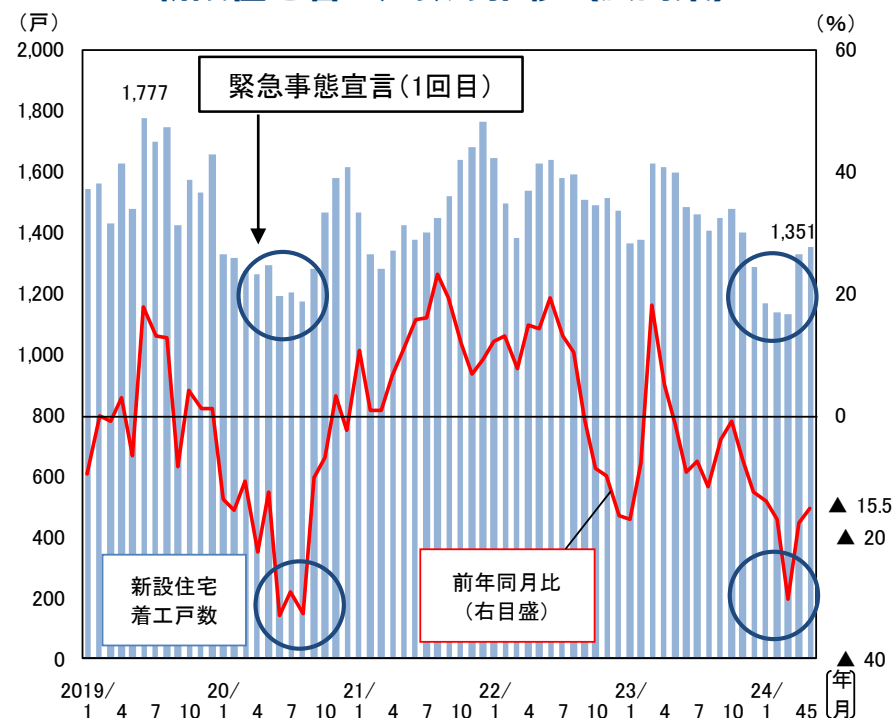
- 広島県の公共工事請負金額は2019年度以降、災害復旧工事に加えて、減災・防災など国土強靱化の動きの中で高水準が持続。今後も底堅い推移が見込まれる。
- 一方、新設住宅着工戸数（3ヵ月移動平均）は前年を大きく下回って推移しており、2024年5月は1,351戸（前年同月比▲15.5%）と2桁の減少。建設資材の高騰や労務費・地価の上昇などによる住宅価格の上昇を背景に、今後も低迷が続く可能性が高い。

公共工事請負金額の推移（広島県）



（資料）西日本建設業保証(株)資料より当部作成

新設住宅着工戸数の推移（広島県）



（注）3ヵ月移動平均値

（資料）国土交通省資料より当部作成

世界経済の動向と見通し

- ・2024年はインフレの鈍化や半導体関連需要の下支えの中で、前年から減速するも底堅く推移。
- ・ただし、インフレの上振れや高金利の継続、中国経済の停滞や米中対立などの下振れリスクを抱えた展開が続く。
- ・米国経済は、個人消費を中心に堅調に推移。今後は底堅さを維持しながらも減速に向かう見通し。
- ・中国経済は、不動産開発投資の不振に加え、消費マインドの低迷などから伸び悩み展開が続く見通し。
- ・欧州経済はインフレ鈍化と利下げの中で、個人消費を中心に緩やかな持ち直しに向かう見通し。

日本経済の動向と見通し

- ・2024年1－3月期は能登半島地震や自動車メーカーの認証不正問題の発生の中で、個人消費を中心に2四半期振りのマイナス成長。
- ・円安に伴う輸入物価の上昇を受けて企業物価のプラス幅が拡大。消費財・サービス価格の値上げの動きは今後強まる可能性。
- ・2024年春闘では例年を大きく上回る賃上げが実現。物価高の中で所得環境の改善が消費マインドの良化に繋がるかが最大のポイント。
- ・なお、為替は日米金融政策の転換を受けて、円高方向に転じるとみられるが、大幅な円高進行は見込み難い。

広島県経済の動向と見通し

- ・最近の広島県の経済は、設備投資が堅調に推移しているものの、輸出や生産活動が伸び悩んでいるほか、個人消費も物価高や自動車の認証不正問題の中で弱含むなど、回復の動きに足踏みがみられる。
- ・今後は、設備投資が底堅い企業業績や人手不足の深刻化を背景に堅調に推移。輸出や生産活動が回復に向かい、個人消費が賃上げやボーナス増加、減税などの所得環境の改善を受けて持ち直すなど、全国同様に緩やかな回復基調を辿ると期待。
- ・ただし、米中をはじめとする海外経済の想定以上の減速や物価高に伴う消費マインドの低迷持続と投資マインドの減退などが懸念材料。

【参考文献】 三菱UFJリサーチ&コンサルティング「2024/2025年度短期経済見通し」（2024年5月）
 野村證券「世界経済と金融市場の展望」（2024年5月）
 オールニッポン・アセットマネジメント「内外経済・金融市場の見通し」（2024年5月）
 バークレイズ証券「グローバル・日本経済市場展望」（2024年5月）

（ひろぎんHD経済産業調査部 吉川 満、唐井 秀樹）

VI. 主要経済指標 1

【広島県】

p 速報値 r 修正値

年 月	推 計 人 口		景 気 動 向		生 産 活 動								個 人 消 費											
			業 況 判 断 D I		鉱 工 業 生 産 指 数		鉱 工 業 出 荷 指 数		鉱 工 業 在 庫 指 数		自 動 車 生 産 台 数		百貨店・スーパー販売額		百貨店販売額		ス ー パ ー 販 売 額		家電大型専門店販売額		ホームセンター販売額		乗用車新車販売台数 (含む軽乗用車)	
	単 位	前年(月)差	全産業 %△↑	うち製造業 %△↑	前年比		前年比		前年比		[マツダ] 前年比		前年比		前年比		前年比		前年比		前年比		前年比	
					15年=100	%	15年=100	%	15年=100	%	千 台	%	億 円	%	億 円	%	億 円	%	億 円	%	億 円	%	台	%
21		2,779	▲ 20,388		92.9	3.9	92.5	4.3	86.4	15.8	736	▲ 1.5	4,059	0.1	1,166	0.3	2,893	0.0	1,111	▲ 2.7	920	▲ 1.8	96,044	▲ 4.2
22		2,760	▲ 19,612		97.5	5.0	96.7	4.5	93.5	8.2	735	▲ 0.1	4,161	2.5	1,204	3.3	2,957	2.2	1,098	▲ 1.2	905	▲ 1.7	90,118	▲ 6.2
23		2,739	▲ 20,256		96.0	▲ 1.5	95.4	▲ 1.3	91.0	▲ 2.7	839	14.2	4,273	2.7	1,174	▲ 2.5	3,099	4.8	1,088	▲ 1.0	889	▲ 1.8	104,637	16.1
23 . 4		2,745	▲ 4,911		r 96.4	7.7	r 94.6	6.3	r 98.0	22.0	73	141.3	340	4.6	91	0.2	248	6.4	74	▲ 2.2	80	▲ 2.7	7,725	25.5
5		2,745	167		r 96.9	1.6	r 92.9	0.5	r 101.8	8.9	51	47.3	340	0.5	84	▲ 10.7	256	4.8	80	▲ 1.0	78	▲ 4.7	7,170	34.2
6		2,744	▲ 1,128	11	r 94.1	▲ 4.2	r 100.6	4.5	r 88.9	▲ 11.1	69	▲ 6.5	344	0.7	98	▲ 8.1	246	4.7	85	▲ 7.2	71	▲ 3.7	8,745	24.0
7		2,743	▲ 1,087		r 96.1	▲ 2.0	r 94.6	▲ 3.2	r 95.0	1.6	72	3.2	387	5.4	114	0.3	273	7.6	113	11.1	79	4.1	8,474	11.0
8		2,742	▲ 1,271		r 95.7	▲ 6.1	r 93.5	▲ 7.1	r 91.1	▲ 10.4	54	▲ 11.3	358	7.0	88	7.5	270	6.8	85	2.4	74	▲ 2.8	7,272	16.3
9		2,740	▲ 1,539	14	r 96.4	▲ 5.0	r 96.4	▲ 4.1	r 96.2	▲ 3.2	80	19.4	324	2.3	80	▲ 5.0	245	4.9	90	0.4	68	▲ 0.5	9,205	6.7
10		2,739	▲ 991		r 95.4	▲ 5.0	r 94.4	▲ 6.8	r 100.5	11.1	76	3.7	351	0.0	91	▲ 11.3	260	4.7	75	▲ 9.3	77	▲ 3.0	8,655	9.9
11		2,738	▲ 1,045		r 94.5	▲ 3.5	r 95.2	▲ 0.5	r 96.8	2.1	74	7.5	356	0.5	101	▲ 8.6	255	4.6	85	1.1	72	1.4	8,931	8.3
12		2,737	▲ 1,331	18	r 95.4	▲ 1.8	r 93.1	▲ 3.5	r 96.5	▲ 2.8	67	7.0	454	▲ 0.2	132	▲ 7.8	322	3.3	111	▲ 3.5	90	▲ 2.8	7,642	▲ 2.0
24 . 1		2,735	▲ 2,130		r 87.7	1.5	r 87.2	▲ 4.5	r 90.7	0.7	54	▲ 18.1	359	1.4	91	▲ 8.8	268	5.3	87	▲ 7.0	64	▲ 1.4	7,194	▲ 20.8
2		2,732	▲ 2,684		r 100.9	9.1	r 92.4	▲ 1.8	r 102.6	4.6	66	▲ 9.4	332	6.0	88	▲ 1.8	244	9.2	81	▲ 1.6	63	▲ 0.3	7,390	▲ 22.8
3		2,730	▲ 2,142	17	r 92.4	▲ 2.7	r 93.2	▲ 2.3	r 103.2	8.2	64	▲ 25.1	363	3.0	100	▲ 5.6	263	6.7	114	1.3	73	▲ 0.2	9,130	▲ 25.0
4		2,722	▲ 7,762		r 96.9	2.4	r 99.1	6.6	r 90.4	▲ 7.1	63	▲ 13.2	334	▲ 1.8	80	▲ 12.4	254	2.1	72	▲ 3.0	80	▲ 0.5	6,814	▲ 11.8
5		2,724	1,260		p 108.3	12.5	p 104.8	13.6	p 96.9	▲ 5.2	56	8.8	p 344	1.1	p 83	▲ 1.9	p 261	2.1	p 72	▲ 9.5	p 78	0.1	6,466	▲ 9.8
6		2,722	▲ 1,250	21																				
出 所	広 島 県	日本銀行広島支店	広 島 県								マ ッ ダ	経 済 産 業 省	目 販 連 ・ 軽自動車協会連合会											

(注1)推計人口の各年は10月1日の数値、各月は1日現在の数値。(注2)鉱工業生産指数、同出荷指数、同在庫指数は季節調整済みの値。但し、前年比は原指数による。(注3)全国の2020年推計人口前年差の数値は増減数。(2020年国勢調査で基準を見直したため)(注4)百貨店・スーパー販売額、百貨店販売額、スーパー販売額は、金額、前年比ともに全店舗

【全国】

p 速報値 r 修正値

年 月	推 計 人 口		景 気 動 向		生 産 活 動								個 人 消 費											
			業 況 判 断 D I		鉱 工 業 生 産 指 数		鉱 工 業 出 荷 指 数		鉱 工 業 在 庫 指 数		自 動 車 生 産 台 数		百貨店・スーパー販売額		百貨店販売額		ス ー パ ー 販 売 額		家電大型専門店販売額		ホームセンター販売額		乗用車新車販売台数 (含む軽乗用車)	
	単 位	前年(月)差	全産業 %△↑	うち製造業 %△↑	前年比		前年比		前年比		前年比		前年比		前年比		前年比		前年比		前年比		前年比	
					20年=100	%	20年=100	%	20年=100	%	千 台	%	百 億 円	%	百 億 円	%	百 億 円	%	百 億 円	%	百 億 円	%	千 台	%
21		12,550	▲ 64		105.4	5.4	104.4	4.4	89.8	▲ 10.2	7,847	▲ 2.7	1,991	0.9	490	4.5	1,500	▲ 0.3	469	▲ 2.3	339	▲ 3.0	3,676	▲ 3.5
22		12,495	▲ 56		105.3	▲ 0.1	103.9	▲ 0.5	96.6	7.6	7,835	▲ 0.2	2,066	3.8	551	12.3	1,515	1.0	468	0.0	334	▲ 1.4	3,448	▲ 6.2
23		12,435	▲ 60		104.1	▲ 1.1	103.4	▲ 1.5	104.0	7.7	8,999	14.9	2,161	4.6	596	8.2	1,565	3.3	463	▲ 1.2	334	0.0	3,993	15.8
23 . 4		12,455	▲ 2		105.2	▲ 0.8	103.8	▲ 1.4	104.9	6.0	712	21.7	171	5.2	45	7.6	126	4.4	34	▲ 3.8	30	0.4	290	18.5
5		12,448	▲ 7		104.1	4.1	103.5	3.8	105.5	7.2	624	48.4	174	3.7	45	5.3	129	3.2	35	▲ 4.6	30	▲ 2.0	272	28.4
6		12,451	3	8	105.0	▲ 0.1	104.3	0.7	105.5	5.7	763	14.2	175	4.3	48	5.7	126	3.8	37	▲ 6.2	28	▲ 1.8	332	23.9
7		12,452	1		103.5	▲ 2.6	102.9	▲ 2.0	105.7	5.5	778	11.2	187	5.9	52	7.6	135	5.2	45	5.2	30	5.2	232	▲ 19.6
8		12,444	▲ 8		103.1	▲ 4.7	102.7	▲ 3.1	104.5	3.0	639	9.4	179	6.5	43	10.9	136	5.1	38	3.9	28	0.9	281	19.8
9		12,435	▲ 9	10	103.2	▲ 4.5	103.3	▲ 2.4	103.6	0.0	841	10.9	171	4.8	46	8.1	125	3.7	38	▲ 0.4	25	▲ 0.8	363	11.8
10		12,435	0		104.4	0.9	103.6	0.8	103.6	0.8	818	17.9	180	3.9	50	5.3	130	3.4	34	▲ 3.4	28	▲ 1.5	334	13.1
11		12,434	▲ 1		103.8	▲ 1.6	102.8	▲ 1.7	103.6	0.9	857	11.7	184	4.4	55	6.4	129	3.6	37	3.3	28	3.1	344	11.7
12		12,430	▲ 4	13	105.0	▲ 1.1	104.4	0.2	102.7	▲ 0.5	741	6.1	228	2.6	71	4.4	158	1.8	47	▲ 3.4	33	▲ 2.2	302	6.1
24 . 1	r	12,414	▲ 16		98.0	▲ 1.5	96.6	▲ 1.7	101.0	▲ 1.8	578	▲ 6.8	183	3.3	50	5.9	132	2.4	39	▲ 6.0	24	▲ 1.0	285	▲ 10.8
2		12,399	▲ 15		97.4	▲ 3.9	95.9	▲ 4.7	101.6	▲ 1.7	617	▲ 16.5	170	7.6	47	13.5	123	5.5	34	▲ 1.4	23	1.3	298	▲ 16.2
3		12,397	▲ 2	12	101.7	▲ 6.2	100.4	▲ 6.8	102.6	▲ 1.0	710	▲ 18.0	189	6.9	56	9.6	133	5.8	46	6.3	27	2.5	384	▲ 19.6
4		12,400	3		r 100.8	▲ 1.8	r 100.0	▲ 1.4	r 102.4	▲ 2.4	646	▲ 9.1	176	3.0	49	8.3	127	1.1	35	3.5	30	0.9	259	▲ 10.6
5		12,393	▲ 7		p 104.4	1.1	p 103.9	1.3	p 103.3	▲ 2.1			p 182	4.4	p 51	13.7	p 131	1.2	p 35	0.6	p 31	1.1	261	▲ 3.9
6	p	12,389	▲ 4	12																				
出 所	総 務 省	日 本 銀 行	経 済 産 業 省								自 工 会	経 済 産 業 省	目 販 連 ・ 軽自動車協会連合会											

(注1)推計人口の各年は10月1日の数値、各月は1日現在の数値。(注2)鉱工業生産指数、同出荷指数、同在庫指数は季節調整済みの値。但し、前年比は原指数による。(注3)全国の2020年推計人口前年差の数値は増減数。(2020年国勢調査で基準を見直したため)(注4)百貨店・スーパー販売額、百貨店販売額、スーパー販売額は、金額、前年比ともに全店舗

IV. 主要経済指標 2

【広島県】

p 速報値 r 修正値

年 月	建設投資				公共投資		貿易動向				物価動向		企業倒産				雇用動向		金融関係指標(月末〔年末〕値)					
	新設住宅着工戸数		建築着工床面積 (非居住用)		公共工事請負金額		輸出通関実績		輸入通関実績		消費者物価指数		件 数		負 債 総 額		求 人 倍 率		県内銀行預金残高		県内銀行貸出金残高		資金需給実績等	
	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	新規	有効	前年比	前年比	発行高	受入高				
単 位	戸	%	m	%	億 円	%	億 円	%	億 円	%	20年=100	%	件	%	百 万 円	%	倍	倍	億 円	%	億 円	%	億円	億円
21	17,809	11.0	776,630	▲ 22.8	2,881	▲ 8.5	22,291	18.2	11,420	39.3	99.6	▲ 0.4	96	▲ 42.5	14,711	▲ 47.5	2.57	1.38	147,803	4.1	108,298	3.4	2,093	1,342
22	17,973	0.9	736,406	▲ 5.2	2,979	3.4	27,453	23.2	16,223	42.5	102.0	2.5	106	▲ 36.5	32,755	16.8	2.83	1.57	152,927	3.5	113,936	5.2	2,010	1,517
23	17,515	▲ 2.5	746,498	1.4	3,038	2.0	30,234	10.1	14,963	▲ 7.8	105.2	3.1	157	48.1	18,956	▲ 42.1	2.80	1.55	157,561	3.0	117,675	3.3	1,936	1,572
23 . 4	1,309	▲ 31.0	121,113	30.6	336	▲ 22.8	2,335	21.8	1,124	▲ 3.6	104.8	3.8	8	▲ 20.0	689	▲ 54.8	2.76	1.57	155,988	2.7	114,431	5.6	1,212	1,425
5	1,624	7.6	54,523	▲ 7.7	122	▲ 66.4	1,824	5.2	1,259	▲ 5.6	104.7	2.9	7	▲ 22.2	704	64.1	2.79	1.56	154,993	2.9	113,941	4.6	887	1,807
6	1,512	0.6	32,721	▲ 32.5	680	103.1	2,792	16.6	1,345	▲ 9.3	105.0	3.2	10	▲ 16.7	748	▲ 96.4	2.89	1.56	156,107	3.7	114,521	4.9	1,196	1,623
7	1,239	▲ 27.9	74,516	59.5	275	▲ 6.8	2,449	▲ 10.1	1,135	▲ 27.7	105.4	3.0	10	100.0	716	33.1	2.71	1.53	156,372	3.0	114,972	5.0	1,012	1,516
8	1,458	▲ 6.4	36,565	▲ 35.8	236	▲ 6.6	2,352	▲ 7.1	1,133	▲ 24.0	105.7	2.9	21	110.0	5,608	381.4	2.76	1.53	157,033	3.8	115,056	3.9	1,189	1,685
9	1,646	31.9	44,876	▲ 59.4	283	▲ 10.5	2,697	20.5	1,216	1.4	105.5	2.6	13	116.7	2,762	1,831.5	2.81	1.52	156,919	3.2	115,565	3.0	1,008	1,602
10	1,317	▲ 20.9	120,345	91.5	228	28.3	2,749	▲ 4.2	1,300	▲ 15.6	106.3	2.7	19	216.7	1,693	21.1	2.77	1.52	157,047	3.0	115,401	2.2	1,137	1,582
11	1,237	▲ 23.8	54,379	59.6	146	▲ 14.6	2,704	5.2	1,233	▲ 9.9	106.2	2.2	12	▲ 14.3	1,337	▲ 45.6	2.79	1.50	156,357	3.1	115,945	2.5	1,113	1,517
12	1,296	16.2	29,953	▲ 17.7	144	11.6	3,026	34.1	1,250	▲ 9.7	106.3	1.9	20	81.8	2,115	20.2	2.88	1.50	157,561	3.0	117,675	3.3	1,936	1,572
24 . 1	971	▲ 28.1	80,213	12.7	210	88.0	2,145	▲ 9.3	1,144	▲ 23.2	106.5	1.9	15	25.0	2,221	107.6	2.76	1.50	156,641	3.7	117,222	3.2	670	1,965
2	1,150	▲ 30.9	51,975	▲ 19.8	142	▲ 34.9	2,544	11.6	1,183	7.0	106.3	2.3	20	122.2	2,317	677.5	2.82	1.53	156,947	3.2	117,899	3.5	981	1,460
3	1,273	▲ 31.7	28,352	▲ 31.7	276	6.9	2,790	4.7	1,190	▲ 11.8	106.4	2.2	21	31.3	21,008	1,627.6	2.96	1.54	160,878	4.2	118,330	3.7	1,029	1,603
4	1,558	19.0	91,820	▲ 24.2	409	21.6	2,687	15.1	1,266	12.7	106.7	1.8	16	100.0	1,776	157.8	2.57	1.49	160,918	3.2	117,673	2.8	1,243	1,638
5	1,223	▲ 24.7	62,798	15.2	178	45.8	p 2,134	17.0	p 1,266	0.5	107.4	2.5	20	185.7	2,538	260.5	2.43	1.43	163,964	5.8	118,592	4.1	1,032	1,950
6					282	▲ 58.5					107.8	2.6	15	50.0	2,768	270.1								
出 所	国 土 交 通 省				西日本建設業保証 広島支店		神 戸 税 関				広 島 県		東 京 商 工 リ サ ー チ 広 島 支 社				広 島 労 働 局		日 本 銀 行 広 島 支 店					

(注1)消費者物価指数は生鮮食品を除く。(注2)企業倒産は負債額1千万円以上の企業が対象。(注3)求人倍率は季節調整済みの値。

【全国】

p 速報値 r 修正値

年 月	建設投資				公共投資		貿易動向				物価動向		企業倒産				雇用動向		金融関係指標(月末〔年末〕値)							
	新設住宅着工戸数		建築着工床面積 (非居住用)		公共工事請負金額		輸出通関実績		輸入通関実績		消費者物価指数		件 数		負 債 総 額		求 人 倍 率		国内銀行預金残高		国内銀行貸出金残高		資金需給実績等			
	単 位	千 戸	前年比	千㎡	前年比	百 億 円	前年比	百 億 円	前年比	百 億 円	前年比	20年=100	前年比	件	前年比	億 円	前年比	倍	有効	千 億 円	前年比	千 億 円	前年比	M3	前年比	
21	856	5.0	48,460	9.5	1,429	▲ 7.1	8,309	21.5	8,476	24.6	99.8	▲ 0.2	6,030	▲ 22.4	11,507	▲ 5.7	2.03	1.13	9,038	3.6	5,422	1.1	1,539	3.4		
22	860	0.4	47,203	▲ 2.6	1,362	▲ 4.7	9,817	18.2	11,814	39.2	102.1	2.3	6,428	6.6	23,314	102.6	2.28	1.28	9,322	3.1	5,654	4.3	1,570	2.0		
23	820	▲ 4.6	43,447	▲ 8.0	1,458	7.1	10,882	2.8	11,017	▲ 7.0	105.2	3.0	8,690	35.2	24,026	3.1	2.29	1.31	9,654	3.6	5,880	4.0	1,599	1.8		
23 . 4	67	▲ 11.9	4,804	▲ 1.3	205	1.9	829	2.6	873	▲ 2.7	104.6	3.4	610	25.5	2,039	150.9	2.25	1.32	9,648	4.0	5,711	4.4	1,586	2.1		
	5	70	3.5	3,254	▲ 17.0	142	11.8	729	0.6	867	▲ 10.2	104.7	3.2	706	34.7	2,787	219.0	2.32	1.32	9,672	3.9	5,716	4.2	1,592	2.1	
	6	71	▲ 4.8	3,148	▲ 34.2	182	9.9	874	1.5	870	▲ 13.1	105.0	3.3	770	41.0	1,509	▲ 87.8	2.31	1.31	9,620	3.8	5,734	3.9	1,593	2.0	
	7	68	▲ 6.7	3,612	▲ 27.5	138	6.8	872	▲ 0.3	879	▲ 14.1	105.3	3.1	758	53.4	1,621	91.7	2.27	1.30	9,646	4.0	5,748	3.9	1,596	2.0	
	8	70	▲ 9.4	3,523	▲ 11.5	111	▲ 3.6	799	▲ 0.8	894	▲ 17.6	105.6	3.1	760	54.5	1,084	▲ 2.7	2.31	1.30	9,657	4.0	5,761	3.9	1,598	1.9	
	9	69	▲ 6.8	3,617	0.8	130	0.1	920	4.3	913	▲ 16.5	105.8	2.8	720	20.2	6,919	377.6	2.25	1.29	9,588	3.9	5,797	3.8	1,598	1.7	
	10	72	▲ 6.3	4,622	28.4	109	3.6	915	1.6	981	▲ 12.4	106.2	2.9	793	33.1	3,080	254.1	2.25	1.29	9,634	3.5	5,801	3.6	1,602	1.7	
	11	66	▲ 8.5	3,170	▲ 9.8	76	9.9	882	▲ 0.2	960	▲ 11.8	106.4	2.5	807	38.9	949	▲ 17.9	2.25	1.27	9,733	3.5	5,837	4.0	1,604	1.6	
	12	65	▲ 4.0	3,426	1.0	72	14.5	964	9.7	957	▲ 6.9	106.5	2.3	810	33.7	1,032	30.4	2.25	1.27	9,654	3.6	5,880	4.0	1,600	1.8	
	24 .	1	59	▲ 7.5	3,269	▲ 16.1	57	12.7	733	11.9	909	▲ 9.6	106.7	2.0	701	23.0	791	40.0	2.28	1.27	9,702	3.4	5,887	4.2	1,609	1.8
		2	59	▲ 8.2	3,105	▲ 13.0	89	▲ 0.7	825	7.8	863	0.5	106.7	2.8	712	23.4	1,396	44.5	2.26	1.26	9,725	3.4	5,906	4.2	1,611	1.8
		3	64	▲ 12.8	3,242	15.7	162	6.2	947	7.3	909	▲ 5.1	106.8	2.6	906	12.0	1,423	▲ 3.5	2.38	1.28	9,874	3.2	5,960	4.5	1,611	1.6
4		77	13.9	4,045	▲ 15.8	243	18.8	898	8.3	945	8.3	106.8	2.2	783	28.4	1,134	▲ 44.4	2.17	1.26	9,934	3.0	5,963	4.4	1,612	1.6	
5		66	▲ 5.3	2,870	▲ 11.8	159	12.3	828	13.5	950	9.5	107.3	2.5	1,009	42.9	1,368	▲ 50.9	2.16	1.24	9,906	2.4	5,972	4.5	1,608	1.1	
6						172	▲ 5.3	p 921	5.4	p 898	3.2		107.8	2.6	820	6.5	1,099	▲ 27.2								
出 所	国 土 交 通 省				西日本建設業保証		財 務 省				総 務 省		東 京 商 工 リ サ ー チ				厚生労働省		日 本 銀 行							

(注1)消費者物価指数は生鮮食品を除く。(注2)企業倒産は負債額1千万円以上の企業が対象。(注3)求人倍率は季節調整済みの値。